

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年9月29日
【中間会計期間】	自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦澤千尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦澤千尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」（以下に定義される。）を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム = 39.74円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載されたUAEにおける会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日現在または6月30日に 終了した6か月間			12月31日現在または12月31日に 終了した年度	
	2023年 (連結)	2022年 (連結)	2021年 (連結)	2022年 (連結)	2021年 (連結)
営業収益(千ディルハム)	13,562,801	9,435,210	9,574,948	20,840,216	21,681,255
当期利益(千ディルハム)	8,153,728	8,031,125	5,358,524	13,422,111	12,542,272
資本合計(千ディルハム) ¹	116,375,234	111,392,185	105,791,060	115,050,243	112,647,431
資産合計(千ディルハム) ¹	1,146,082,282	1,042,280,535	943,646,840	1,110,056,095	1,001,096,103
基本1株当たり利益 (ディルハム)	0.71	0.71	0.47	1.18	1.10
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	0.71	0.71	0.47	1.18	1.10
自己資本比率	16.6%	15.6%	16.1%	15.6%	15.4%
営業活動による正味現金 (千ディルハム) ¹	36,542,022	16,442,286	1,014,085	26,070,267	26,442,884
投資活動による/(に使用 された)正味現金(千 ディルハム)	3,618,263	(10,056,332)	(5,841,722)	(31,054,673)	(4,593,158)
財務活動(に使用され た)/による正味現金 (千ディルハム)	(23,644,597)	(25,883,964)	5,592,474	(16,442,705)	11,775,157
期末日現在現金および現金 同等物(千ディルハム)	266,705,942	251,452,546	239,954,074	251,387,009	272,814,120

注 1. 2021年度の数値は修正再表示されている。

2. 2022年半期の数値については、「第6 1. 中間財務書類 - 要約連結中間財務情報に対する注記 - 32」を参照のこと。

2【事業の内容】

下記を除き、当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載された事業の内容に重要な変更はなかった。

子会社

FABMISR

ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー(以下「FABMISR」という。)は当グループ子会社であり、エジプト内で事業展開している外国銀行の中では最大級である。同行の現地ネットワークは、2023年3月31日現在62か所の支店を通じて事業展開しており、市場をリードするような銀行商品およびサービスを提供して全ての顧客セグメントの要求に応じている。2021年4月、当行はレバノンに拠点を置くバンク・アウディのエジプトにおける子会社であったバンク・アウディ・エスエーイー(エジプト)の株式資本を100%取得した。取得後、バンク・アウディ・エスエーイー(エジプト)は当行のエジプトにおける既存業務と統合され、2022年6月には法的な合併は完了し、存続企業体は「FABMISR」と新たなブランド名となった。統合プロセスは2022年10月に完了した。

最近の動向

2023年6月、ブルックフィールド・アセット・マネジメントは、マグナティの事業と統合する目的で、クレジットカード会社であるネットワーク・インターナショナルの買収に合意した。ブルックフィールド・アセット・マネジメントの買収の申し出は、当行を含む複数の投資家のコンソーシアムの支援を受けた。

3【関係会社の状況】

FABインベストメント・ケーエスエーは、FABキャピタル・ファイナンス・カンパニーに名称変更した。

2023年6月30日に終了した6か月間に当グループの子会社に追加された会社は、以下のとおりである。

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー (Mismak子会社)	アラブ首長国連邦	100%	不動産投資	300,000ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	100%	不動産関連サービス	150,000ディルハム	100%連結
ピーディーシーエス・エンジニアリング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	100%	不動産関連サービス	150,000ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービス・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	100%	不動産関連サービス	500,000ディルハム	100%連結

上記を除き、当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載された関係会社の状況については、重大な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在の当グループの常勤従業員数は、6,740人である。当該従業員数には、当グループの外注先の就業者（主に、販売、回収、コール・センターのオペレーションおよびクレジットカード処理手続といった消費者関連事業に従事する者）3,362人は除外される。

次の表は、2023年6月30日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	従業員数
UAE	3,690
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	2,774
アジア太平洋	276

労働力の自国民化

2022年以降、UAEの銀行は、組織内の重要な役割および経営幹部レベルにおいて重点的に、UAE国民の占める割合を増やすよう、UAE中央銀行から指示を受けている。UAE中央銀行はまた、大学卒業生の就職を支援するために、毎年UAE国民の新卒を雇用することを銀行に義務付けている。労働力の自国民化および新

卒採用の要件は、UAE中央銀行が複数の要因に基づき各組織に対し設定している。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇用し昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、罰金対象となる。

2023年6月30日現在、当行の労働力の自国民化の比率は、UAE内の労働力の42.6%であり、当行全体の異なるレベルのポジションにおいて雇用されたUAE国籍の者1,570人に相当する。

労働力の自国民化通達に則り、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載された経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2023年6月30日提出の有価証券報告書の「第3 - 2 事業等のリスク」に開示されるリスク要因は、以下に差し替えられる。

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行が義務を履行する能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券、株式および商品市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、世界経済（UAEおよびその他のGCC加盟国の経済を含む。）にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

新型コロナウイルス

2020年および2021年におけるマクロ経済環境（UAE国内外）は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。2020年3月11日、世界保健機関は新型コロナウイルスを世界的なパンデミックとして正式に宣言した。著しい影響を受けた国のほぼ全てがウイルスの蔓延を封じ込めようと、国境封鎖および市民の移動制限等の対策を講じた。こうした対策の結果、これらの国では多数の企業（特に、旅行業界および接客業界に関連する企業）が閉鎖され、失業が拡大した。新型コロナウイルスのパンデミックは、世界経済に悪影響を及ぼし、世界のサプライ・チェーンを混乱させ、株価は下落し、金融市場でも著しい乱高下および混乱が発生しており、GCC地域をはじめとする世界で経済成長を鈍化させる可能性がある。新型コロナウイルスが世界および地域の経済（原油価格を含む。）に及ぼす最終的な影響については不明である。今後、現在既知のものよりも重篤な疾患を引き起こすおそれのある変異株が特定される可能性もあることから、新型コロナウイルスのパンデミックの継続期間、影響および深刻さについては、予測不能である。

新型コロナウイルスが国内経済に及ぼした影響を受け、各国政府は財政刺激策を発表し、多くの中央銀行が利下げを行っている。具体的には、米国連邦準備制度理事会は、2020年3月3日、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを1.50%～1.75%から1.00%～1.25%に引き下げ、さらに、2020年3月15日には、0%～0.25%に引き下げた。2020年3月16日、UAE中央銀行は、1週間の譲渡性預金に適用される金利を75ベース・ポイント引き下げ、1.00%から0.25%とした。また、証拠金貸出ファシリティおよび担保付ムラバハ・ファシリティに適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、UAEの公式基準貸出金利を上回る50ベース・ポイントとした。一方、米国連邦準備金制度理事会およびUAE中央銀行は、2022年中にインフレ上昇に対処するためこれとは対照的な対応をとった（下記「金融市場」を参照のこと。）。世界中の中央銀行からの更なる発表が予定されており、かかる措置が最終的に各国経済に及ぼす影響は不明である。

原油価格の変動

UAE経済全体およびGCCのその他加盟国の経済は原油価格の変動に影響を受けている（詳細については、「UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、原油収入に大きく依存している。」を参照のこと。）。

国際的な原油価格は、ここ3年の間不安定で、月間のOPEC参照バスケット価格は2019年4月に70.78米ドルに到達した後、新型コロナウイルスのパンデミックが起きていた2020年4月には17.66米ドルまで大幅下

落したが、2021年10月には82.11米ドルまで回復した。その後2022年のほとんどの期間で月間平均OPEC参照バスケット価格は100米ドルを超えていたが、これは需要予測の拡大および2022年2月後半に全面的戦闘状態に入ったロシアおよびウクライナの周辺地域の緊張の高まりによるものであった。アラブ軽質原油の月間平均価格も、この傾向に沿って変動した。

（世界経済フォーラムによると）OPECは加盟国全体で、世界の原油の約40%を産出していることから、OPEC加盟国の石油産出量を管理するためOPECが設定している目標産出量は、原油価格に影響を及ぼしかねない。かつて産出量削減をOPECが発表したときは、短中期的に原油価格が上昇した。2020年以降OPECおよびOPEC以外の石油産出国が「協力宣言」に参加して産出量の段階的削減に合意することで原油価格の変動を抑える努力を払っているものの、かかる協力体制が宣言目標を達成するかまたは短期もしくはそれより長期にわたり原油価格に影響を及ぼすかについては、保証はない。

石油、ガス、鉱業および採石の各セクターに対する当グループの直接的なエクスポージャーは多額ではないものの（2023年6月30日現在、貸付金およびイスラム金融の7.7%は、エネルギー産業の顧客向けであった。）、原油価格の低迷および原油の需要低下は、UAE経済に重大な悪影響を及ぼし、政府支出の減少を招くおそれがある。これにより、UAE経済全体への影響が拡大し、他の産業の不振につながる可能性もある。よって、これは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

財政改革

さらに、UAEにおいては、原油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に大きな効果をもたらしておりその効果は続くと思われる。UAE連邦政府は、政府系企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。最近では、原油価格の下落および新型コロナウイルスのパンデミックの結果、UAEにおいては2021年度連邦支出が、2020年度に比べ約5.3%減少した。また、広範なGCC全域における合意の一環として、2018年1月1日よりUAE連邦政府は、税率5%の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。2019年1月1日にバーレーンがGCCにおけるVAT制度に参加し、オマーンは2021年4月16日にVATを実施した。カタールでは2023年中、クエートでは近年中にVATの導入が見込まれている。2018年1月1日に税率5%のVATを導入したサウジアラビアは、2020年7月1日より税率を15%に引き上げた。その結果、当グループの主要業務の一つであるUAEのリテール市場に対する負荷は、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税（以下「CIT」という。）を導入すると発表しており、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効する。したがって当行グループについては2024年1月1日以降CITが適用され、当グループの今後の税費用に影響を及ぼすであろう。CITは課税対象営業純利益に適用されるが、課税対象利益が375,000ディルハム未満の場合には適用されず、375,000ディルハムを超過する課税利益に対して9%の法定標準税率が適用される。

UAEにおいてこれらの措置は、財政支出全般の合理化および炭化水素関連収入に対する財政依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範な戦略の重要な一部となっている。現在も続いている原油価格の変動、2015年からサウジアラビア主導のイエメンに対する軍事介入につき込まれてきた多額の財政収入、ならびに新型コロナウイルスのパンデミックに伴うUAE（特にアブダビ。）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、近年UAE経済が受けてきた影響は大きい。

さらに、アブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客に関連して、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（以下総称して「アブダビ公的債務法」という。）等の法令上、当該通達の写しを受領したアブダビ政府所有の会社は、当該会社またはその子会社が借入または債券発行

に関する取引を締結する場合にアブダビ評議会の承認を得ることを義務付けられている（かかる借入がアブダビ政府保証を受ける場合には、アブダビ公的債務局と調整する追加要件もある。）。実務上、アブダビ公的債務法の適用がアブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客に及ぼす影響の程度は不確定である。アブダビ公的債務法の条項がより厳密に適用され始め、アブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客が当グループと契約を行うたびにアブダビ評議会の承認を得なければならなくなった場合、公共部門の顧客に対する当グループの貸付活動が減少する（および/またはその実行が遅延する）可能性がある。

原油価格の変動の影響に対応するために2015年以降UAE連邦政府が行った措置は、当グループの主幹業務の1つであるUAEリテール市場に大きな負荷を課すこととなった。UAEにおけるマクロ経済状況が改善せず、リテール部門が直面する課題が当グループの法人顧客に拡大した場合、当グループの事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

金融市場

2014年以降に金融市場で激しい変動がみられた間、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびに与信市場および資本市場における価格透明性の欠如が発生した期間があった。市況の悪化は、資産価格、コモディティ価格、金利および為替の大きな変動を通じて世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしてきた。

さらに、世界の経済国の多くが、高水準のインフレに見舞われている。IMFは、2023年中の世界全体でのインフレ率は6.6%と予測している。しかしながら、こうしたインフレ予測にはかなりの不確実性がある。インフレの予測には、（上述のとおり）ロシアとウクライナの紛争による原油価格の高騰および（小麦、トウモロコシおよび肥料をはじめとするコモディティ供給の混乱による）食料価格の高騰等、様々な要因が関連している。加えて、2021年には需要が急増した一方で、新型コロナウイルスの大流行による工場閉鎖、港の制限、輸送路の混雑、コンテナ不足および検疫による労働者不足等、様々な障害により供給が滞った。生産が価格高騰に対応するにつれ、供給障害は徐々に緩和するとみられているものの、ゼロコロナ政策による中国でのロックダウンの再開、ロシアとウクライナの紛争ならびにロシア人、ロシア企業およびロシアの機関に対する制裁の拡大は、2023年にかけても一部の産業における混乱を長引かせる可能性がある。インフレの長期化も、（例えば、株式市場および不動産市場に悪影響を及ぼし得る、長期固定金利債券の広範囲にわたる即時売りを引き起こすことで）より広く世界経済のみならず、当グループの顧客およびカウンターパーティに影響を及ぼす（さらにこれにより回復力が低下する）可能性がある。これは、ひいては当行の義務を履行する能力にも影響を及ぼしかねない。

本書提出日現在の市況により、当行が直接与信を行ったまたは今後行う企業が、収益減少、財務損失、支払不能、融資困難および資金調達コスト増加に見舞われており、今後も見舞われる可能性があり、これら企業の一部は、当行に対する支払を含め、期限の到来した債務返済義務またはその他費用支払の履行が不能となっている。

こうした乱高下の激しい市況の結果、信用市場および資本市場においては、流動性の減少、信用スプレッドの拡大および価格透明性の欠如が発生してきた。不利な市況は、世界およびUAEの双方で投資市場に影響を及ぼしており、金利および為替レートの変動が激しくなっている。米国連邦準備制度理事会は、米国翌日物金利を2022年3月に25ベース・ポイント、2022年5月に50ベース・ポイント、2022年6月、7月、9月および11月にそれぞれ75ベース・ポイント、2022年12月に50ベース・ポイント、2023年2月に25ベース・ポイント、2023年3月に25ベース・ポイント、2023年5月に25ベース・ポイント、および2023年7月に25ベース・ポイント引き上げた。これらの引上げに応じて、UAE中央銀行も翌日物預金ファシリティの基準金利を、2022年3月には25ベース・ポイント、2022年5月には50ベース・ポイント、2022年6月、7月、9月および11月にはそれぞれ75ベース・ポイント、2022年12月には50ベーシ

ス・ポイント、および2023年2月、3月、5月および7月にはそれぞれ25ベース・ポイント引き上げた。

変動の激しい金利環境に当グループが対応できない場合、今後の金利の変動は、当グループの純利息マージン、借入費用および資本にも悪影響を及ぼす可能性がある。当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、今後他のGCC加盟国および新興市場全体において好ましくない経況が続く間のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および/または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、当グループのカウンターパーティが弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、当グループが財務上の損失を被るリスクをいう。信用リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが現在直面している信用リスクは、以下のとおりである。

当グループが、財政難に陥っている債務者に対する不良債権（NPL）につき、その水準を効果的に監視および管理ができず、必要に応じて首尾良く再編できなかった場合、または当グループの減損引当金が信用損失の引当に十分でない場合、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

GCC加盟国に所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（新型コロナウイルスの大流行を含む。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当グループの信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当グループの信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当グループは定期的に信用エクスポージャーを検証しており、信用ポートフォリオの一部の金利更改および信用が減損した貸付金およびイスラム金融の一部の再編を実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くこととみられることから、当行の義務を履行する能力にも影響を及ぼしかねない。

2023年6月30日現在、当グループの不良債権（NPL）は18.4十億ディルハムであり、2023年6月30日に終了した6か月間において、19.0十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当グループは、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当グループの経営陣は、2023年6月30日現在の減損した貸付金およびイスラム金融に対する減損引当金の水準は、同日現在における当グループの潜在的な信用損失の引当に十分であると信じている。しかし、当グループが計上した減損費用が実際の信用損失の引当に十分である保証はない。2023年6月30日現在、当グループの引当率は103%であった。

当グループは、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している。2023年6月30日提出の有価証券報告書の「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （3）リスク管理」を参照のこと。さらに、グループ与信委員会は、成長、リスク管理および戦略的目標に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当グループの貸付金およびイスラム金融の再編を実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。これは、当行の義務を履行する能力に影響を及ぼす可能性がある。

当グループが、減損貸付金およびストレス下にある貸付金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当グループは減損費用を更に支出することとなり、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当グループの貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は地理、セクターまたは顧客ごとに集中している。

当グループの貸付・投資ポートフォリオは、地理的にUAEに集中している。その結果、UAEの経況全般が悪化した場合、または当グループが地理的リスク、セクター・リスクおよび顧客リスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

また、2023年6月30日現在、当グループの貸付金ポートフォリオ、イスラム金融ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）は併せて、当グループの総資産の60.5%に相当する693.7十億ディルハムであった。2023年6月30日現在の当グループの顧客に対する貸付金およびイスラム金融の総額のうち、不動産は17.6%、個人ローンおよびクレジットカードは10.0%、エネルギーは7.7%を占めていた。

2023年6月30日現在、当グループの投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング債券投資166.9十億ディルハム（79.0%）で構成されている。当グループの非トレーディング債券投資ポートフォリオは、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しく大きなエクスポージャーを有している。2023年6月30日現在、当グループの非トレーディング投資有価証券ポートフォリオ31.4十億ディルハム（14.9%）は、UAEに対するエクスポージャーを有しており、UAEを除くGCC加盟国に対するエクスポージャーは26.8十億ディルハム（12.7%）であった。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当グループの顧客基盤およびリテール・ポートフォリオの相当部分は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当グループは、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、信用エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備しているが、当グループこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当グループの信用ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

信用損失について、新たに減損引当金を著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る信用損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、信用損失に対する減損引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績および予想信用損失（実行した融資の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞融資、経況ならびに各種金融資産の回収可能性に関連するその他の要因を考慮したもの）に関する当行の評価に基づいている。当グループは、発生した信用損失額の最も確かな見積り値に基づき、適切な水準の減損引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的ストレス状態または規制環境の変化等の理由により、当グループが信用損失に対する減損引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金を大幅に増加した場合または信用ポートフォリオに固有の信用損失リスクに係る当グループの見積りに大幅な変更があった場合において、信用損失がその減損引当金を超過して発生した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。

更なる会計基準または規制上の変更による当グループの減損算定モデルに対する義務的な変更は、当グループが設定した減損引当金に悪影響を及ぼし、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しにも悪影響を及ぼす可能性があることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループの正味営業収益の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当グループは、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当グループの正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府関連企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

加えて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、アブダビ政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当グループは、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当グループはこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当グループに与える影響を予想することは困難なこともある。「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当グループがかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

流動性リスク

流動性リスクは、当グループが自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および/または資金の引出しがなされた時に当グループが新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している流動性リスクは、以下のとおりである。

当グループの営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当グループの営業キャッシュ・フローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当グループは流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当グループが顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当グループの利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客口座およびその他の預金が予想外に引き出された場合、当グループの流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当グループがかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当グループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視ならびに当グループの流動性管理方針の定期的な更新を行い、当グループが期限到来時に義務を履行できるように努めている。さらに当グループは、継続的な資金調達ニーズを特定する目的および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的実施している。当グループのリスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当グループの流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2023年6月30日現在、当グループの現金および中央銀行預け金は245.9十億ディルハムであった。

UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル」という。）を適用した。UAEにおけるバーゼルの段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼルの流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）をUAE中央銀行に報告する義務があることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼルの一環として、バーゼル委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関が有する処分制約のない適格流動資産（以下「HQLA」という。）（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。バーゼルに基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが（即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定の上、2019年1月1日現在これを100%に引き上げている。2023年6月30日現在、当グループは377.9十億ディルハムのHQLAポートフォリオを有しており、当グループのLCRは159%であった。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じた流動性の監視を求められないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、中長期の資産のための資金調達源として短期要求払預金および定期預金を維持しているが、資産および負債の契約上の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当グループの負債には短期要求払預金および定期預金が含まれる。当グループの短期の要求払預金および定期預金の一部は、中長期の資産（ローンおよび住宅ローン等。）に資金を供給している。当グループの資産および負債の満期の不一致は、当グループが既存の預金をロールオーバーできず、新たな預金を得ることができず、または既存もしくは将来の信用ポートフォリオの代替の資金源を得ることができない場合またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に流動性リスクにつながる可能性がある。

当グループは、資金調達源の分散化および満期の長期化を目的として、（パイラテラル借入またはシンジケート借入および国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の契約上の満期のミスマッチを是正することはできていない。

当グループの預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えしなかった場合、または当グループが巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当グループは、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当グループが必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達で

きる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当グループが借換えできなかつた場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかつた場合、当グループの流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当グループは、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当グループは関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸付金およびイスラム金融と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当グループは、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当グループの財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。2023年6月30日現在、当グループの偶発債務は、228.0十億ディルハムであった。

市場リスク

当グループの事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当グループの収益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している市場リスクは、以下のとおりである。

金利水準の変動は、当グループの純利息マージンおよび借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当グループの業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当グループの活動は、当グループの金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の正味受取利息は、当行の利息を生じる資産および負債の水準、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利に大きく依拠する。

当グループの資金調達源である市場の流動性の欠如により、当グループの借入限界費用が増加する可能性がある。同様に、ベンチマーク参照金利の引上げまたは変更も、適用金利の変動の影響を受け易い特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。

主要な金利指標の抜本的改革が世界中で進行中であり、銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）の一部は代替的リスクフリー・ベンチマーク参照レートに取って代わった。当グループは、金融商品にかかる一定のIBORに対して著しいエクスポージャーを有していたが、これらは市場全体の取組みの一環として改革された。2023年6月30日現在、当グループがエクスポージャーを有していた全通貨のIBOR改革プロセスは、米ドルを除き、完了している（「第6 1 . 中間財務書類 - 要約連結中間財務情報に対する注記 - 3 重要な会計方針」を参照のこと。）。規制当局の指針に従い、当グループは、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を参照する全ての商品を可能な場合は適切な代替商品、またはシンセティックLIBORに移行させることに成功した。シンセティックLIBORは一部の商品に対して一時的に用いられてい

るが、シンセティックLIBORの満了前に、当行はこれらの恒久的なリスクフリー・レートの代替商品への移行に向けて積極的に取り組んでいる。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当グループの支配を超える多くの要因の影響を受ける（上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。）。例えば、2015年12月、米国連邦準備制度理事会は、2006年以降初となる利上げを行った。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9度の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント引き上げた。2019年中、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3度の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント引き下げ、上記に述べたとおり、コロナウイルスの大流行を受けて2020年にはさらに引き下げた。2022年初頭から2023年7月にかけて米国連邦準備制度理事会は、インフレ上昇に対応するため、米国翌日物金利を525ベース・ポイント引き上げた。米国翌日物金利の今後の変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ベンチマーク参照金利が引き上げられた場合、当グループの変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、金利上昇環境においては、当グループの既存の定期預金について支払われる金利の上昇を受けて、当グループの利息費用が大きく増加する可能性がある。当グループの資金調達限界費用は、金融市場の市況悪化または金融機関によるおよび金融機関間の信頼の喪失を含む様々な要因の結果として増加する可能性がある。ベンチマーク参照金利が引き下げられた場合、当グループがベンチマーク参照金利よりも低い利率で当座預金、普通預金および定期預金の利率を設定する能力に影響を及ぼす可能性がある。その結果、ベンチマーク参照金利と比較して、当グループの資金調達限界費用が高くなるおそれもある。当グループが顧客に対してかかる資金調達コストの変更を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当該資金調達コストの変更により、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

株式および負債証券の価格は、当グループの投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、投資有価証券を保有している。国際的な債券および株式の資本市場における不安定な状態は、当グループの投資ポートフォリオに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当グループは、(a)投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b)時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c)信用が失墜し、確率加重推定値に基づき測定される場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当グループの投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当グループの投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

当グループの投資ポートフォリオの価値における、実現もしくは未実現の投資利益の減少または実現もしくは未実現の投資損失の増加は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

オペレーショナル・リスク

当グループは、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適合性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業

員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合等、様々な事由により発生する可能性がある。当グループは、包括的なリスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当グループの財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面しているオペレーショナル・リスクは、以下のとおりである。

当グループのリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当グループを特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当グループは、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねないことに投資家は留意すべきである。

当グループのリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当グループのリスク管理の方法の一部は、当グループのこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」(以下「KYC」という。)等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当グループが業務を展開する市場、当グループの顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報またはその他当グループが利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している(これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと(一部の場合、提供することに消極的であること)、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。)。アル・エティハド信用調査機関の設立により、UAEの銀行に利用可能な信用情報の質は改善されているものの、同機関は依然として発展途上段階にある。このように、他の先進国市場の貸し手が入手できる質および量の情報がなく、当グループは、UAE所在の他行と同様に、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当グループのリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが完全に管理されている、または当グループ当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。加えて、一部のリスクは、当グループの経験データが示すよりも高い可能性もある。当グループは、全行員が当グループのリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当グループのリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当グループは、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当グループの事業、経営成績、

財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループが重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および/または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当グループの事業が悪影響を受けるおそれがある。

当グループが事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当グループが有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当グループは、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。加えて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当グループは、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当グループは、FGBとの合併後も高成長を続けていることから、従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当グループは人事に関する決定において、UAE中央銀行の自国民雇用指令が定める達成目標に従ってUAE国民を採用するよう指導されている。

当グループは、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当グループが必要な人材を採用、訓練および/もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループの事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当グループは、当グループが保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守るための必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当グループはこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当グループは、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入して徹底的な防御セキュリティー体系を実行に移し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当グループの評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

規制リスク

規制リスクは、当グループが事業を展開する法域において設定された健全性規制統制の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制リスクは、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している規制リスクは、以下のとおりである。

当グループは、厳格な規制の対象となっており、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性規制統制の対象となっている。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当グループが事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当グループは、（当グループの顧客預金ならびに/またはUAE中央銀行が定める資本および準備金に基づき不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額に関する規制に服している（ただし、これらに限定されない。））。

こうした規則により、当グループの信用ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当グループの事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および/またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当グループの準備金、収益および業績が影響を受け、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通し（当グループが事業を展開している地理的地域における競争力を含む。）に重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当グループには、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当グループは、規制当局と密接に協働しており、中央銀行（特にUAE中央銀行。）の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当グループの支配を超えている。

当グループは、適用あるマネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、拡散金融制裁およびその他の関連規則を遵守することができない場合、執行措置および/または制裁金に直面し、評判を損なう可能性がある。

当グループが事業を営み、拡大するためには、様々な規制、法務、行政、税務およびその他の政府当局ならびに機関からの様々な免許、許可、承認および承諾を要する。当該免許、許可、承認および承諾の取得は、長期、煩雑、予測困難および高コストであることが多い。当グループが、該当する免許、許可、承認および承諾を維持または取得できなかった場合、当グループが戦略的目標を達成する能力が損なわれる可能性がある。

当グループは、事業を展開する法域において適用あるマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与防止（以下「CTF」という。）法、経済制裁、貿易制裁、贈収賄・腐敗行為防止（以下「ABC」という。）および当グループが事業を展開する法域のその他の現地規制（米国財務省外国資産管理室、国際連合安全保障理事会、欧州連合および英国財務省により執行、施行または実施されるものを含む。）、適用のある現地制裁および当グループが事業を展開する法域の腐敗行為防止法の遵守も義務付けられる。

当該法令は、とりわけ、当グループに「顧客確認」（KYC）に関する方針および手続を採用し、実施すること、疑わしい活動および取引について該当する規制当局に報告すること、ならびに国際連合安全保障理事会および/または該当する場合はその他の現地規制当局により指定されている者の資産を凍結することを義務付けている。

当グループ、金融犯罪コンプライアンス・プログラム（AMLおよびCTF（KYC/取引の監視および疑わしい取引の報告）、制裁ならびにABCに係る方針および手続を含むが、これらに限定されない。）を制定しており、関連する規制および市場の進展に鑑み、これらを定期的に見直している。

当グループが適用法令を完全に遵守できていない、または遵守できていないと考えられる場合において、所轄政府機関は、当グループに対して強制執行措置を開始する権限、および/または罰金その他の制裁金を課す権限を有している。

さらに、UAEは、AML体制およびCTF体制の戦略的問題の是正に努めており、かかる問題を迅速に特定および解決するために、AMLおよびCTFを遵守するための国際基準を定める政府間機関である金融活動作業部会（以下「FATF」という。）と協働している。当グループは、AMLおよびCTFに関する規制上の基準および市場基準の遵守を引き続き監視しているが、UAEのAMLおよびCTFに関する法律および政策が国際基準を満たしていないとみなされた場合、当グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

加えて、顧客がマネーロンダリング、制裁回避またはその他の違法目的で当グループの商品およびサービスを利用した場合、当グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。その結果、AML、CTF、ABCおよび制裁等に関連する適用法令の不遵守は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、原油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、原油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））はアブダビ経済にとって最も重要であり、アブダビの名目国民総生産（以下「GDP」という。）に占める割合は、2017年には約34.1%、2018年には約41.7%および2019年には（概算見積りによると）40.8%であった（出典：アブダビ統計局（以下「統計局」という。）2020年統計年鑑）。

当グループは歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な原油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2022年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約7.2%を有しており（世界第5位の最大石油埋蔵量）（出典：2023年度OPEC年次統計報告書）、連邦競争力統計庁（以下「FCSA」という。）が作成した概算データによると、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））は2020年においてUAEの名目GDPの17.2%を占め、原油収入は、2020年において歳入の41.4%を占めた。OPECのウェブサイトによると、近年のOPEC参照バスケット価格は大幅に変動している。上記「**厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。**」も参照のこと。

このような背景により原油価格は今後も当グループが制御できない多くの要因の変化に応じて変動するとみられる。原油価格に影響を及ぼし得る要因は以下のとおりであるが、これらに限定されない。

- ・（短中期的には）新型コロナウイルスならびに新型コロナウイルス・ワクチンの効果および入手可能性が世界経済活動ならびに原油およびガスの需要に及ぼす影響
- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響

- ・ 主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・ 代替燃料の価格および利用可能性、世界的な景況・政況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・ 世界の気候および環境の状態

炭化水素製品の国際価格が現在の水準よりも大幅に下落し、その状態が今後も長く続けば、UAEの経済に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当グループの事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、アブダビ、UAEおよび中東の政況および経済に左右される。

当グループ現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当グループの経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが全般的に低迷している場合または不安定である場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当グループの事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。加えて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日よりUAEで導入されたVATおよび2023年6月1日に発効された法人所得税を超えるもの。）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当グループの事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、リビア、レバノン、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリアおよびパレスチナ等のMENA諸国の多くでは、政情不安が続いている。

当行は、2021年11月にスーダンにおける営業権を売却し、カタール支店の閉鎖手続も進めている。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な原油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が続いた場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、

この結果、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っておらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、完全所有会社であるムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の約37.9%を直接的に保有している。（注1）

（注1） 2021年9月より、MICは（同社の完全所有子会社である）ワン・ハンドレッド・アンド・フィフティーンズ・インベストメント・カンパニー・ソール・プロプライエタリシップ・エル・エル・シーを通じて当行株式を保有している。2021年9月以前は、MICは当行株式をアブダビ投資評議会およびマモウラ・ダイバーシファイド・グロ・バル・ホールディング・ピー・ジェー・エス・シー（旧名称：ムバダラ・ディベロプメント・カンパニー・ピー・ジェー・エス・シー）（ともにMICの完全所有子会社である。）を通じて保有していた。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持してきた。例えば、2008年から2009年の間に、アブダビ政府は、（NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1資本証券の取得を通じて）NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当グループおよびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当グループに出資もしくは預金する義務、当グループと取引する義務、または当グループを支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、当グループに投資しているにもかかわらず、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当グループに対する持分の処分、当グループからの預金の引出し、当グループとの取引中止または当グループに対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当行の筆頭株主の利益が、当行の商業的利益と相反するおそれがあり、ひいては当行の社債権者の利益と相反するおそれもある。

当行の株式資本におけるアブダビ政府の持分比率により、アブダビ政府は、当行の年次および臨時株主総会において提案行為または決議を阻止することができる。よって、アブダビ政府は、当行が取引を続行すること、株主に配当金もしくは分配金等を支払うこと、またはその他の行為を行うことを阻止する可能性があり、これは当行の商業的利益と反するものである。当該行為は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当グループは主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2023年6月30日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は50行であった（出典：2023年4月付UAE中央銀行月次統計報告書）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当グループの主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・

シー、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピーエスシーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、当グループの主要国内競合他社の2023年6月30日に終了した6か月間に係る中間財務書類および公開されている財務書類によれば、2023年6月30日現在、総資産ベースで当グループはUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在の市場シェアを維持できる保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当グループは、投資アドバイザー、投資銀行、コーポレート・アドバイザー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当グループは国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当グループは特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野（特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザーおよび財務運用の分野において）では競合することになる。

さらに、2023年6月30日現在、UAE国内において営業許可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）50行（うち、22行はUAEで設立された商業銀行、28行は外資系商業銀行）（出典：2023年4月付UAE中央銀行月次統計報告書）が2022年末日現在の同地域の推定総人口約9.9百万人（出典：2023年度OPEC年次統計報告書）にサービスを提供していることから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけている。こうした動きは、2019年5月1日に合併が完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アル・ヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3行間での合併にもみられる。2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーがヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。こうした更なる統合の継続的な試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術（IT）システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外資系銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

当グループが首尾良く競争できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行会社不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（安定的見通し）の発行会社信用格付を有する。これらの格付は、当行が弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当グループの借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・当グループの資金調達能力の制限
- ・当グループの借入費用の増加
- ・当グループの資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または変更予定により、当行のあらゆる社債の市場価値に影響が及び可能性がある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。格付は、構造、市場、本項に記載されるリスク要因および当行のあらゆる社債の価値に影響を与えるその他の要因に関する全てのリスクに関する潜在的な影響を反映していない可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当グループは、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。加えて、GCC加盟国の産油国であるサウジアラビア、オマーン、バーレーンおよびカタールの通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な原油価格の変動に対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切下げは、UAEおよびより広範なGCC加盟国の地域銀行システムに対するシステムミック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。加えて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

GCC加盟国における税制変更は、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行はUAE内における当行の利益に法人税（またはその他類似のUAE直接税）が課されていない。しかしながら、2022年1月31日にUAE財務省は、営業収益に課すCITを導入すると発表しており、2023年6月1日以降に開始される会計期間より発効する。よって、当行にCITが適用されるのは、2024年1月1日からとなる。

なお、投資家は、2018年1月1日より一部のGCC加盟国（UAEおよびサウジアラビア王国を含む。）において税率5%のVAT制度が導入されていることに留意されたい。なお、サウジアラビア王国は、2020年7月1付で税率を15%に引き上げた。バーレーンは2019年1月1日付でGCCのVAT制度を導入し、オマーンも2021年4月16日付でVAT制度を導入した。カタールおよびクエートは、近い将来にVAT制度を導入する見通しである。

この枠組み合意を施行するUAEの国内法は、2017年8月23日に公布され(2017年UAE連邦大統領令法令第8号)、2017年11月28日にはUAE財務省が関連するVAT施行規則を公布した。

2020年5月11日、UAE財務省は、さしあたりUAEにおいてVATを引き上げる計画はないと述べた。

GCC域内における税制の施行および改正は、当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

上記を除き、当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経済概観

世界的な経済成長見通しの変動し金融の引締めが続いているものの、GCCのマクロ経済基盤は四半期を通じて堅調を維持した。2020年12月以降、地域の購買担当者景気指数は上昇傾向にあり、経済多様化の取り組みが継続する中、非石油セクターの景気浮揚の確かな証左が見られる。第2四半期での原油価格の下落傾向は、世界的な経済成長見通しが翳ったことによるより広範な商品コンプレックスの動きを反映していた。

高金利環境において、世界経済が逆風の中、UAEおよびGCCは米国および欧州の停滞した経済成長率を上回り続けるはずである。インフレ率が5月に3.0%まで下落したことで、UAEの実質GDPは2022年の推定最高値7.6%以下から2023年には5.0%以下に減速すると予想される。

当該地域のマクロ経済指標が堅調であることから、海外からの直接投資（以下「FDI」という。）の流入見通しが好転し、今後数四半期の間も伸び続けるはずである。2022年、UAEへのFDIの流入は前年比10%増加して23十億米ドルに達し、全FDIの60%がGCCに流入した。一方で、全世界での同期中のFDIは12%減少した。

損益計算書

- 2023年6月30日に終了した6か月間（以下「2023年上半期」という。）の**営業収益**は13.6十億ディルハムで、堅調な取引量、金利上昇、堅調な手数料ベースの事業および健全な市場関連の成果に基づく正味受取利息および受取利息以外の収益の二桁の伸びにより、前年同期比44%増加した。
- 正味受取利息**（イスラム金融契約による収益を含む。）（以下「NII」という。）は、2023年上半期中、好調な取引量および金利上昇をうけて前年同期比37%増の8.9十億ディルハムとなった。**純利息マージン**（以下「NIM」という。）は、現金および中央銀行預け金の大幅な増加にもかかわらず、前年同期比12ペーシス・ポイント改善されて、1.67%となった。
- 受取利息以外の収益**は、投資ポートフォリオでの利益、グローバル・マーケット業務での健全な販売およびトレーディング実績に外国為替、デリバティブおよびコモディティにおいて顧客活動が活発であったことが相まって、前年同期比60%増加した。**手数料（正味）**（以下「F&C」という。）は、コンシューマー・バンキング事業部門における堅調な販売動向、現金管理手数料の増加および貿易金融活動の増大を背景に、前年同期比5%増加した。
- 当グループの収益における受取利息以外の収益が占める割合は、2022年上半期の31%から34%に増加し、収益の多角化に重点を置いた戦略を継続していることを明確に表している。
- 営業費用**（以下「Opex」という。）は、コスト削減により一部相殺されたが、将来の成長に向けた人材、システムおよび変革への継続的な投資を反映し、前年同期比10%増の3.4十億ディルハムとなった。収益の増加に支えられ、**対収益費用率**は前年同期の32.2%から2023年上半期は25.2%となった。
- 正味減損費用**は前年同期比42%増の1.5十億ディルハムで、**リスクコスト**（以下「CoR」という。）は年率ベースで58ペーシス・ポイントとなった。回収額に助けられて、前四半期比で15%減少した。

資産の質

- 当グループの信用の質の指標は、高品質のポートフォリオおよび慎重なリスクの取組みを示し、依然として堅調であった。
- 不良債権**（以下「NPL」という。）は2023年6月30日現在18.4十億ディルハムと、前四半期から横ばいで、当グループの**NPL比率**は3.7%であった。

- ・ 予想信用損失（以下「ECL」という。）合計 / 引当金（注1）が2022年12月31日現在の18.2十億ディルハムに対し19.0十億ディルハムに増加し、**引当金のカバー率**は103%に強化された。

（注1）ECL / 引当金は、貸出金およびイスラム金融に対するECL + 未実行エクスポージャーに対するECL + IFRS第9号上の減損準備金として定義される。

バランスシートの動向

- ・ **資産合計**は、貸付金および質の高い流動資産に配分された多額の預金流入により、期首比で3%増、前年同期比で10%増となり、1.1兆ディルハム（312十億米ドル）に達した。
- ・ **貸出金およびイスラム金融**は483十億ディルハムであり、当グループが引き続き主要分野でマーケットシェアを伸ばしたことから、期首比で5%増となった。
- ・ **顧客預金**は745十億ディルハムであり、期首比6%増、前年同期比で15%増加した。これは、地域および国際的な流動性を集める機関としての当行の独特な役割を表している。現金管理業務の順調な成果、顧客ベースの継続的な伸びおよび増強された提案を反映し、**当座預金および貯蓄口座**（以下「CASA」という。）**残高**は最高値を更新して333十億ディルハムに達した。
- ・ 当グループの**流動性ポジション**は依然として堅固であり、2023年6月30日現在の**流動性カバレッジ比率**（以下「LCR」という。）は159%と、バーゼル の最低規制要件である100%を十分に上回った。
- ・ 2023年上半年期において当行は、競争的な金利を設定することにより**シニア・ホールセール資金調達**で**1.7十億米ドル（相当額）**を調達し、変動の大きい市況を乗り切ることができた。
- ・ 当グループは、**600百万米ドルのグリーン債を公募**で発行して、環境保護および持続可能性と連動した資金調達活動に引き続き焦点を当てた。当行は、14回にわたり5つの異なる通貨建てで2.85十億米ドルを上回るグリーン債を発行することで、グリーン債市場では地域および世界的にトップの地位を維持している。

株主持分資本、資本およびリターン

- ・ **株主資本合計**（ティア1キャピタルノートを含む。）は116十億ディルハムであり、利益の増加に牽引されて、期首比1%増、前四半期比4%増となった。
- ・ バーゼル の**普通株式等ティア1（CET1）**比率は13.6%（2022年12月31日現在：12.6%）に強化され、好調な利益創出と最適化の取組みの継続を背景に101ベース・ポイント改善し、バランスシートの継続的な成長からのRWAの増加を相殺した。2023年6月30日現在の自己資本比率およびティア1資本比率は、それぞれ16.6%および15.5%であった（2022年12月31日現在：それぞれ15.6%および14.5%）。
- ・ **有形自己資本利益率**（以下「RoTE」という。）は年率ベースで前年同期の12.3%から18.6%に上昇し、一方、**リスク加重資産利益率**（以下「RoRWA」という。）は、年率ベースで2.8%であった。2023年第2四半期におけるRoTEおよびRoRWAは、それぞれ19.4%および2.9%であった（2022年第2四半期：それぞれ12.9%および1.8%）。

業績（注2）

インベストメント・バンキング（以下「IB」という。）事業部門

- ・ IB事業部門は2023年第2四半期および同年上半期に。各種商品における収益が二桁の成長を遂げ、全地域の政府および機関顧客にとって信頼できるパートナーとしての地位が明確に示された。
- ・ 2023年上半年期の**営業収益**は、金利上昇に伴うCASA残高の継続的な増加、高レベルの顧客活動、アドバイザリー業務、エクイティ・キャピタル・マーケット（以下「ECM」という。）業務およびデット・キャピタル・マーケット（以下「DCM」という。）業務を含む顧客セグメントおよび商品全般にわたる取引の実行を背景としたグローバル・トランザクション・バンキング業務の収益の堅調な伸び、なら

びにグローバル・マーケット業務の堅調な販売および取引実績の継続により、前年同期比47%増の5.6十億ディルハムを記録した。これは当行のグループ営業収益の41%を占めた。

- ・ **正味貸付金**は前四半期比で2%増、期首比で5%増加し、第2四半期末の季節的要因での流出を受けた**顧客預金**は期首比5%増となった。**CASA残高**は新規顧客の獲得および期中に獲得した新規現金管理契約を背景に依然として増加傾向にあり、過去最高の160十億ディルハムに達した。

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (以下「CCB」という。) 事業部門

- ・ CCB事業部門の2023年上半期の**収益**は3.5十億ディルハムで前年同期比58%増となり、当グループの総営業収益の25%を占めた。6四半期連続の増加であった。
- ・ これは主に、グローバル・トランザクション・バンキング業務の堅調な業績、金利上昇によって支えられたマージンの改善および新規契約を背景とした堅調な現金管理手数料によるものであった。これによって、前年同期の方が好調だった融資の貸付関連手数料の減少分を一部相殺することができた。
- ・ **貸付金**は、貿易金融活動の増加および中核市場におけるコーポレート・アンド・コマーシャル業務の顧客のニーズを支える重要な役割を果たしたことにより、前四半期比2%増、期首比6%増となった。**顧客預金**は、新規顧客獲得による**CASAの堅調な増加**(9十億ディルハム)により、期首比2%増加した。

コンシューマー・バンキング (以下「CB」という。) 事業部門

- ・ CB事業部門は継続して、新規顧客の獲得、デジタル・トランスフォーメーションの加速化、および強力な販売モメンタムの提供のための戦略の実行に力を注いでいる。市場をリードする商品提案および強化されたデジタル体験によって押し上げられた全チャネルにわたる堅調な販売に牽引されて、2023年第2四半期の営業収益は、前四半期比35%増の1.1十億ディルハムとなり、上半期の収益は1.9十億ディルハムに達した。
- ・ イスラム金融、クレジットカードおよび抵当貸付を含む各種主要商品全般の堅調な販売により、消費者向け貸付は前年同期比4%増加した。
- ・ 顧客預金もまた、デジタル技術力の大幅な拡大により支えられた主要な関係を構築するための戦略の焦点および計画的な対策の結果、前年同期比で25%(16十億ディルハム)の増加を記録した。CASAの口座開設件数は、提案の強化により前年同期比で124%増加した。

グローバル・プライベート・バンキング (以下「GPB」という。) 事業部門

- ・ GPB事業部門は、金利が上昇し、資産管理手数料が堅調で、IPO業務が順調であったことから、2023年上半期の営業収益が前年同期比で17%増の568百万ディルハムとなった。
- ・ 事業は、2023年上半期末に向けて現れた市況の好転の影響を受けたプラスの純流入が要因となって、継続して顧客基盤を拡大し、運用資産(以下「AUM」という。)が前四半期比で7%増、前年同期比で8%増加した。
- ・ **貸付金**は前四半期比3%増加した一方、**顧客預金**は、当行の優良な信用力および顧客からのグループ会社に対する信頼を反映し、2023年第2四半期中に1%増加して31十億ディルハムに達した(期首比で11%増)。
- ・ 優れたサービス、商品のイノベーションおよび最高級のウェルス・マネジメント・ソリューションの提供は、引き続き、今後の事業成長にとって鍵となる優先課題である。

国際業務

- ・ 国際業務の**営業収益**は、様々な地域における当行の事業展開が貢献し、2023年上半期には前年同期比で36%増の2.7十億ディルハムとなった。国際業務からの収益は、2023年上半期の当グループの収益の20%を占めた

- ・ 当行の国際業務は引き続き**当グループの流動性に大きく貢献**しており、**顧客預金**は当グループの総預金の19%を占めている。**正味貸付金**は、市場の継続的な拡大を反映して、前四半期比で3%増の89十億ディルハム(注3)となり、当グループの総貸付金の18%を占めた。

(注2) バンク・アウディ・エジプトのFABMisrへの統合は、2022年第4四半期に完了した。FABMisrは暫定的に本店傘下に置かれるが、商品および事業の区分は当グループの規範に従う。比較目的のために適切な場合には、過年度の数値は修正再表示または調整されている。

(注3) インベストメント・バンキング事業部門は、全世界で顧客との関係を管理している場所に基づいて、顧客向け貸付の財務報告を変更した。かかる変更は2023年第1四半期から適用され、過年度の数値は比較のために修正再表示された。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当グループの技術

当グループの技術部門は、情報資産および技術サービスの効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当グループの顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準の契約の範囲内で運営されることおよび顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保するに当たり、最新ITシステムおよびプロセスを活用することに重点を置いている。

当グループの技術システムにより、当グループが事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当グループの顧客により革新的なされたデジタル・サービスを提供できている。当グループの技術システムに対する投資の一環として、当グループは、パブリック・クラウド、ビッグ・データおよび重要なバンキング・プラットフォームの最新セットへの投資をしており、また、当グループのビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設した。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産および設備は、2023年6月30日現在、5.9十億ディルハムの正味簿価を有する。

2023年6月30日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払う価格により表示される、当グループの投資不動産の価値は、6.7十億ディルハムであった。

当グループの投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当グループが得る賃貸料収入は、2023年6月30日に終了した6か月間において、82.4百万ディルハムとなった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(千株)	発行済株式総数(千株)	未発行株式数(千株)
11,047,612	11,047,612	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (千株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,047,612	ADX(アブダビ証券取引所)

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残 高(千株)	資本金増減額 (千ディルハム)	資本金残高 (千ディルハム)
2022年 12月31日	-	11,047,612	-	11,047,612
2023年 6月30日現在	-	11,047,612	-	11,047,612

(4) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合* (%)
ワン・ハンドレッド・アンド・フィフティーン・インベスメント・カンパニー・ソール・プロプリエターシップ・エル・エル・シー	マムーラ・ビルディング - ムルルール (4番) ロードおよびモハメッド、ビン・ハリーフ (15番) 付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式：自己株式を除く。

2 【役員状況】

(1) 取締役会

当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載される取締役に異動はなかった。

(2) 執行経営陣

退任

氏名	役職	退任年月日
カリム・カロワイ (Karim Karoui)	グループ合併買収責任者	2023年5月31日
メルヴィン・フレイザー (Melvin Fraser)	グループ・最高人事責任者代行	2023年7月17日

新任

氏名	役職名	生年月日	任命日	略歴	保有株式数 (2023年 6月30日現在)
----	-----	------	-----	----	-----------------------------

<p>サメ・アル・クバジ (Sameh Al Qubaisi)</p>	<p>グループ・グローバル・マーケッツ責任者</p>	<p>1979年4月4日</p>	<p>2023年6月16日</p>	<p>グループ・グローバル・マーケッツ責任者であり、株式、固定利付証券、為替、コモディティおよびデリバティブ等各種金融商品の取引を扱う当行のグローバル・マーケッツ業務を監督および管理する（当行のグローバル・マーケッツ戦略の推進および実施を含む。）責任を負う。 当行入行前は、アブダビ経済開発局において経済問題担当ディレクター・ジェネラルおよび行政局エグゼクティブ・ディレクター。アブダビ投資庁、ファイナンス・ハウス・グループおよびNBADにおいて上級職を歴任。 ロリンズ・カレッジで学士号（国際関係学、経済学副専攻）を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>エリック・シェハデ (Eric Shehadeh)</p>	<p>グループ合併買収・企業開発責任者</p>	<p>1971年5月29日</p>	<p>2023年6月1日</p>	<p>当行のグループ合併買収・企業開発責任者であり、当行の地域内および国際的な拡大戦略を支援するとともに、同戦略における戦略的投資を監督している。グローバル執行職として25年以上にわたり大規模法人において経営、経理、買収合併、キャピタル・マーケットおよび信用リスクにおいて上級職を歴任。 当行入行以前は、パリ（フランス）のマイ・マネー・グループ社長および最高経営責任者を務め、意欲的に組織の成長段階を主導し、事業戦略を成功に導き、事業体全体の業績を強化した。また、フランスのジェネラル・エレクトリック（GE）マネー・バンク最高経営責任者を務め、事業の再構築を主導した。アブダビのムバダラGEキャピタルでは最高財務責任者および最高執行責任者を務めた。このほか、北米、中東、欧州および東南アジア等世界各地でキャリアを積んできた。 米国のポイント・パーク大学で政治学の学士号を、フランスのESCP経営大学院で財務と経営管理の大学院修了資格を取得。</p>	<p>非公開*</p>

ガレス・パウエル (Gareth Powell)	グループ最高 人事責任者	1963年11月 1日	2023年7月17 日	<p>当行のグループ最高人事責任者 (GCHRO) であり、当行従業員の指導・育成および人事提案に責任を負う。</p> <p>同氏は、企業文化戦略、人材開発および変更管理についての経歴および実績を含め人事部門のリーダーシップにおいて豊富な経験を有している。直近では、コマーシャル・バンク・オブ・ドバイ (Commercial Bank of Dubai) の最高人事責任者、それ以前は2011年から2016年までファースト・ガルフ・バンク (First Gulf Bank) の最高人事責任者であった。</p> <p>キャリアを通じて、ビジネスと人事の問題を戦術的・戦略的レベルで扱うゼネラリストとスペシャリスト両方の役割を果たしてきた。</p> <p>HSBCに20年間在職し、香港、ロンドン、米国、南米およびUAE等の地域で同グループ内の様々な上級職を歴任した。</p> <p>ロンドン大学キングス・カレッジでスペイン語およびフランス語の文学士号を取得し、テムズ大学人事管理大学院 (Graduate Institute of Personnel Management at Thames University) で専攻修了資格を取得。英国CIPD(人事教育協会)フェロー。サイコメトリックアセスメントについて英国心理学会から認定を受けている。</p>	非公開*
ニザール・カイザー・ルクマン (Nizar Qaiser Luqman)	グループ・コンプライアンス責任者	1972年8月 8日	2023年7月1 日	<p>当行のグループ・コンプライアンス責任者であり、適用ある法律、規制要件、政策および手続の遵守を確保するよう、国内外を問わず当グループ内のコンプライアンスを監督する責任を負う。</p> <p>26年以上の銀行業界で経験を積んだ豊富なキャリアを有するバンカーであり、監査業務、品質保証、社内統制、企業リスク評価、信用業務および運営において幅広い経験を有している。現職着任前は、当行のグループ内部監査担当執行ヴァイス・プレジデントであった。</p> <p>キャリアを通じて、公認内部監査人、公認AML (アンチ・マネーロンダリング) スペシャリスト、公認不正検査士、公認金融監査人 (CFSA)、英国勅許管理会計士協会 (CIMA) のイスラム金融に関する資格等、数多くの資格を取得している。</p> <p>このほか、世界の有力ビジネス・スクール数校で大学院専門課程を修了している。</p>	非公開*

異動後の執行経営陣の男女比は、(本書提出日現在) 男性11名、女性4名(女性の割合: 約27%)となっている。

* 本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

上記を除き、当該半期中、2023年6月30日提出の有価証券報告書に記載される執行経営陣に異動はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の要約連結中間財務書類（以下「中間財務書類」という。）は、国際会計基準審議会が公表し、UAEにおいて採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当グループの原文の要約連結中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳である。

当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用しているUAEにおけるもの（IFRS）との相違点については、「3 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- (2) 本書掲載の当グループの中間財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。
- (3) 邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム = 39.74円の為替レートが使用されている。

1【中間財務書類】

要約連結中間財政状態計算書

注記	(未監査)		(監査済)		
	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在		
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円	
資産					
現金および中央銀行預け金	5	245,868,353	9,770,808,348	228,368,829	9,075,377,264
純損益を通じて公正価値で測定する投資	6	41,646,040	1,655,013,630	31,816,797	1,264,399,513
銀行および金融機関預け金		22,347,694	888,097,360	24,886,956	989,007,631
売戻契約		57,217,273	2,273,814,429	69,106,092	2,746,276,096
デリバティブ金融商品		56,659,976	2,251,667,446	58,873,843	2,339,646,521
貸出金およびイスラム金融	7	482,538,298	19,176,071,963	459,593,327	18,264,238,815
非トレーディング投資有価証券	8、32	167,957,537	6,674,632,520	172,349,818	6,849,181,767
関連会社への投資	9、32	1,575,799	62,622,252	1,559,303	61,966,701
投資不動産	10	6,670,474	265,084,637	7,168,089	284,859,857
有形固定資産		5,898,451	234,404,443	5,795,207	230,301,526
無形資産	11	20,234,646	804,124,832	20,332,179	808,000,793
その他資産		37,467,741	1,488,968,027	30,205,655	1,200,372,730
資産合計		1,146,082,282	45,545,309,887	1,110,056,095	44,113,629,215
負債					
銀行および金融機関預り金	12	74,540,982	2,962,258,625	61,560,340	2,446,407,912
買戻契約		29,232,236	1,161,689,059	39,004,515	1,550,039,426
コマーシャルペーパー	13	12,776,025	507,719,234	31,738,356	1,261,282,267
デリバティブ金融商品		57,418,761	2,281,821,562	62,024,540	2,464,855,220
顧客勘定およびその他預金	14	744,909,108	29,602,687,952	700,573,371	27,840,785,764
期間借入	15	64,393,650	2,559,003,651	62,635,133	2,489,120,185
劣後社債	16	375,913	14,938,783	420,620	16,715,439
その他負債		46,060,373	1,830,439,223	37,048,977	1,472,326,346
負債合計		1,029,707,048	40,920,558,088	995,005,852	39,541,532,558
資本					
株式資本	17	11,047,612	439,032,101	11,047,612	439,032,101
資本剰余金		53,557,581	2,128,378,269	53,557,581	2,128,378,269
自己株式		(6,505)	(258,509)	(6,505)	(258,509)
法定準備金および特別準備金		13,084,313	519,970,599	13,084,313	519,970,599
その他準備金	17	(1,615,708)	(64,208,236)	(835,463)	(33,201,300)
ティア1キャピタルノート	18	10,754,750	427,393,765	10,754,750	427,393,765
株式報酬制度		249,816	9,927,688	249,816	9,927,688
利益剰余金		29,283,426	1,163,723,349	27,185,679	1,080,358,883
当行の株主に帰属する持分合計		116,355,285	4,623,959,026	115,037,783	4,571,601,496
非支配持分		19,949	792,773	12,460	495,160
資本合計		116,375,234	4,624,751,799	115,050,243	4,572,096,657
負債および資本合計		1,146,082,282	45,545,309,887	1,110,056,095	44,113,629,215

私どもの知る限りにおいて、本財務情報は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本要約連結中間財務情報は、取締役会により2023年7月20日に承認されて公表が認められ、取締役会を代表して以下の者により署名された。

[署名]

H.H. シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン
会長

[署名]

ハナ・アル・ロスタマニ
グループ最高経営責任者

[署名]

ラーズ・クレイマー
グループ最高財務責任者

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間損益計算書

注記	（未監査） 2023年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2022年6月30日に 終了した6か月間		
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円	
受取利息	26,787,225	1,064,524,322	9,428,584	374,691,928	
支払利息	(18,172,234)	(722,164,579)	(3,434,966)	(136,505,549)	
正味受取利息	8,614,991	342,359,742	5,993,618	238,186,379	
イスラム金融および投資商品による収益	1,531,206	60,850,126	1,080,476	42,938,116	
イスラム預金に係る分配	(1,228,387)	(48,816,099)	(549,366)	(21,831,805)	
イスラム金融および投資商品からの純利益	302,819	12,034,027	531,110	21,106,311	
正味受取利息ならびにイスラム金融および 投資商品からの純利益合計	8,917,810	354,393,769	6,524,728	259,292,691	
受取手数料	2,135,487	84,864,253	2,108,668	83,798,466	
支払手数料	(586,511)	(23,307,947)	(633,909)	(25,191,544)	
正味受取手数料	1,548,976	61,556,306	1,474,759	58,606,923	
純為替差益	20	1,436,762	57,096,922	23,180	921,173
投資およびデリバティブに係る純利益	21	1,545,511	61,418,607	1,269,684	50,457,242
その他営業収益		113,742	4,520,107	142,859	5,677,217
営業収益		13,562,801	538,985,712	9,435,210	374,955,245
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	22	-	-	3,093,703	122,943,757
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計		13,562,801	538,985,712	12,528,913	497,899,003
一般管理費およびその他営業費用	23	(3,419,209)	(135,879,366)	(3,103,619)	(123,337,819)
正味減損費用控除前利益（税引前）		10,143,592	403,106,346	9,425,294	374,561,184
正味減損費用	24	(1,473,955)	(58,574,972)	(1,039,156)	(41,296,059)
税引前利益		8,669,637	344,531,374	8,386,138	333,265,124
法人税費用		(515,909)	(20,502,224)	(355,013)	(14,108,217)
当期利益		8,153,728	324,029,151	8,031,125	319,156,908
以下に帰属する利益：					
当行の株主		8,140,177	323,490,634	8,026,031	318,954,472
非支配持分		13,551	538,517	5,094	202,436
		8,153,728	324,029,151	8,031,125	319,156,908
基本1株当たり利益（ディルハム/円）	25	0.71	28	0.71	28
希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	25	0.71	28	0.71	28

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間損益計算書（続き）

	注記	（未監査） 2023年6月30日に 終了した3か月間		（未監査） 2022年6月30日に 終了した3か月間	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息		13,970,151	555,173,801	5,169,116	205,420,670
支払利息		(9,623,023)	(382,418,934)	(2,038,932)	(81,027,158)
正味受取利息		4,347,128	172,754,867	3,130,184	124,393,512
イスラム金融および投資商品による収益		808,471	32,128,638	589,344	23,420,531
イスラム預金に係る分配		(665,106)	(26,431,312)	(329,548)	(13,096,238)
イスラム金融および投資商品からの純利益		143,365	5,697,325	259,796	10,324,293
正味受取利息ならびにイスラム金融および 投資商品からの純利益合計		4,490,493	178,452,192	3,389,980	134,717,805
受取手数料		1,054,913	41,922,243	1,028,159	40,859,039
支払手数料		(289,917)	(11,521,302)	(328,774)	(13,065,479)
正味受取手数料		764,996	30,400,941	699,385	27,793,560
純為替差益	20	380,301	15,113,162	189,902	7,546,705
投資およびデリバティブに係る純利益	21	1,150,081	45,704,219	637,885	25,349,550
その他営業収益		46,771	1,858,680	59,899	2,380,386
営業収益		6,832,642	271,529,193	4,977,051	197,788,007
子会社持分の処分に係る利益および留保持 分の公正価値利益	22	-	-	288,280	11,456,247
子会社持分の処分に係る利益および留保持 分の公正価値利益を含む収益合計		6,832,642	271,529,193	5,265,331	209,244,254
一般管理費およびその他営業費用	23	(1,731,625)	(68,814,778)	(1,588,642)	(63,132,633)
正味減損費用控除前利益（税引前）		5,101,017	202,714,416	3,676,689	146,111,621
正味減損費用	24	(675,802)	(26,856,371)	(581,756)	(23,118,983)
税引前利益		4,425,215	175,858,044	3,094,933	122,992,637
法人税費用		(205,175)	(8,153,655)	(187,067)	(7,434,043)
当期利益		4,220,040	167,704,390	2,907,866	115,558,595
以下に帰属する利益：					
当行の株主		4,211,183	167,352,412	2,905,768	115,475,220
非支配持分		8,857	351,977	2,098	83,375
		4,220,040	167,704,390	2,907,866	115,558,595
基本1株当たり利益（ディルハム/円）	25	0.38	15	0.26	10
希薄化後1株当たり利益（ディルハム/ 円）	25	0.38	15	0.26	10

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書

	（未監査） 2023年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2022年6月30日に 終了した6か月間	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	8,153,728	324,029,151	8,031,125	319,156,908
その他包括利益				
その後純損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(743,437)	(29,544,186)	(446,310)	(17,736,359)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む。）	45,375	1,803,203	(3,542,895)	(140,794,647)
純損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 持分投資 - 公正価値の純変動額	(81,649)	(3,244,731)	42,055	1,671,266
確定給付債務の再測定	(6,517)	(258,986)	4,972	197,587
その他の調整	3,000	119,220	5,750	228,505
当期その他包括（損失）/ 利益	(783,228)	(31,125,481)	(3,936,428)	(156,433,649)
当期包括利益合計	7,370,500	292,903,670	4,094,697	162,723,259
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	7,355,342	292,301,291	4,096,768	162,805,560
非支配持分	15,158	602,379	(2,071)	(82,302)
当期包括利益合計	7,370,500	292,903,670	4,094,697	162,723,259

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書（続き）

	（未監査） 2023年6月30日に 終了した3か月間		（未監査） 2022年6月30日に 終了した3か月間	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	4,220,040	167,704,390	2,907,866	115,558,595
その他包括利益				
その後純損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(8,217)	(326,544)	(124,788)	(4,959,075)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む。）	134,165	5,331,717	(2,290,193)	(91,012,270)
純損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 持分投資 - 公正価値の純変動額	(36,260)	(1,440,972)	(44,599)	(1,772,364)
確定給付債務の再測定	(675)	(26,825)	1,874	74,473
その他の調整	-	-	-	-
当期その他包括（損失）/ 利益	89,013	3,537,377	(2,457,706)	(97,669,236)
当期包括利益合計	4,309,053	171,241,766	450,160	17,889,358
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	4,300,594	170,905,606	454,915	18,078,322
非支配持分	8,459	336,161	(4,755)	(188,964)
当期包括利益合計	4,309,053	171,241,766	450,160	17,889,358

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間株主資本変動表

(未監査)

	法定準備金 および 特別準備金		自己株式 千ディル ハム	その他準備 金 千ディル ハム	ティア1 キャピタル ノート		株式 報酬制度 千ディル ハム	利益剰余金 千ディル ハム	当行の 株主に帰属 する資本 千ディル ハム		非支配持 分 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
	株式資本 千ディル ハム	資本剰余金 千ディル ハム			ティア1 ノート 千ディル ハム	ティア1 ノート 千ディル ハム			株主に帰属 する資本 千ディル ハム	非支配持 分 千ディル ハム		
2023年1月 1日現在 残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	8,140,177	8,140,177	13,551	8,153,728	
当期その他 包括損 失ノ(利 益)	-	-	-	-	(781,318)	-	-	(3,517)	(784,835)	1,607	(783,228)	
<u>当グループ の株主と の取引</u>												
当期配当金 (自己株 式控除 後)	-	-	-	-	-	-	-	(5,741,375)	(5,741,375)	(7,669)	(5,749,044)	
ティア1 キャピタ ルノート に係る支 払額(注 記18)	-	-	-	-	-	-	-	(296,465)	(296,465)	-	(296,465)	
FVOCI投資の 売却に係 る実現利 益	-	-	-	-	1,073	-	-	(1,073)	-	-	-	
2023年6月 30日現在 残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(1,615,708)	10,754,750	249,816	29,283,426	116,355,285	19,949	116,375,234	
2022年1月 1日現在 残高	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,849,243	112,814,145	15,428	112,829,573	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	8,026,031	8,026,031	5,094	8,031,125	
当期その他 包括(損 失)ノ利 益	-	-	-	-	(3,930,805)	-	-	1,542	(3,929,263)	(7,165)	(3,936,428)	
<u>当グループ の株主と の取引</u>												
当期配当金 (自己株 式控除 後)	-	-	-	-	-	-	-	(5,347,648)	(5,347,648)	(6,796)	(5,354,444)	
当期株式配 当(注記 17)	127,612	-	(75)	2,164,313	-	-	-	(2,291,850)	-	-	-	
ティア1 キャピタ ルノート に係る支 払額(注 記18)	-	-	-	-	-	-	-	(177,641)	(177,641)	-	(177,641)	
2022年6月 30日現在 残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(361,620)	10,754,750	249,816	23,059,677	111,385,624	6,561	111,392,185	

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ(訳注:原文のページ番号)に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表 (続き)

(未監査)

	法定準備金 および		ティア1 キャピタル		株式 報酬制度	利益剰余金	当行の 株主に帰属 する資本		非支配持 分	合計	
	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	特別準備金 千円			その他準備金 千円	千円			千円
2023年 1月 1日 現在 残高	439,032,101	2,128,378,269	(258,509,519)	19,970,599	(33,201,300)	427,393,765	9,927,688	1,080,358,883	4,571,601,496	495,160	4,572,096,657
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	323,490,634	323,490,634	538,517	324,029,151
当期その 他 包括 損 失ノ (利 益)	-	-	-	-	(31,049,577)	-	-	(139,766)	(31,189,343)	63,862	(31,125,481)
当 グ ル ー プ の 株 主 と の 取 引	-	-	-	-	-	-	-	(228,162,243)	(228,162,243)	(304,766)	(228,467,009)
当期配 当金 (自 己株 式控 除 後)	-	-	-	-	-	-	-	(228,162,243)	(228,162,243)	(304,766)	(228,467,009)
ティア 1 キャ ピタ ル ノー トに 係る 支払 額 (注 記 18)	-	-	-	-	-	-	-	(11,781,519)	(11,781,519)	-	(11,781,519)
FVOCI投 資の 売却 に係 る実 現利 益	-	-	-	-	42,641	-	-	(42,641)	-	-	-
2023年 6月 30日 現在 残高	439,032,101	2,128,378,269	(258,509,519)	19,970,599	(64,208,236)	427,393,765	9,927,688	1,163,723,349	4,623,959,026	792,773	4,624,751,799
2022年 1月 1日 現在 残高	433,960,800	2,128,378,269	(255,528,433)	433,960,800	141,839,412	427,393,765	9,927,688	908,028,917	4,483,234,122	613,109	4,483,847,231
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	318,954,472	318,954,472	202,436	319,156,908

当期その 他の 包括 (損失) ノ利 益	-	-	-	(156,210,191)	-	-	61,279	(156,148,912)	(284,737)	(156,433,649)
当 グ ル ー プ の 株 主 と の 取 引										
当期配 当金 (自 己株 式控 除 後)	-	-	-	-	-	-	(212,515,532)	(212,515,532)	(270,073)	(212,785,605)
当期株 式配 当 (注 記 17)	5,071,301	-	(2,981)	86,009,799	-	-	(91,078,119)	-	-	-
ティア 1 キャ ピタ ル ノー トに 係る 支払 額 (注 記 18)	-	-	-	-	-	-	(7,059,453)	(7,059,453)	-	(7,059,453)
2022年										
6月	439,032,10	2,128,378,26	(258,509,519,970,59	(14,370,779)	427,393,76	9,927,68	916,391,564	4,426,464,69	260,734	4,426,725,43
30日	1	9)	9	5	8		8		2
現在 残高										

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。
本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）
に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間キャッシュフロー計算書

注記	（未監査） 2023年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2022年6月30日に 終了した6か月間	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
税引前利益	8,669,637	344,531,374	8,386,138	333,265,124
調整：				
減価償却費および償却費	581,576	23,111,830	520,792	20,696,274
投資不動産の売却益	(193,900)	(7,705,586)	-	-
有形固定資産の売却益	(109)	(4,332)	(3,439)	(136,666)
子会社の売却益	22	-	(3,093,703)	(122,943,757)
正味減損費用	1,639,612	65,158,181	1,171,095	46,539,315
利息の増加	206,349	8,200,309	213,290	8,476,145
	10,903,165	433,291,777	7,194,173	285,896,435
以下の変動額：				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	(9,841,674)	(391,108,125)	12,140,631	482,468,676
中央銀行、銀行および金融機関預け金	941,937	37,432,576	2,202,155	87,513,640
売戻契約	11,876,658	471,978,389	4,284,422	170,262,930
貸出金およびイスラム金融	(24,296,766)	(965,553,481)	(50,691,437)	(2,014,477,706)
その他資産	(6,791,665)	(269,900,767)	(1,593,930)	(63,342,778)
銀行および金融機関預り金	12,980,642	515,850,713	20,307,668	807,026,726
買戻契約	(9,772,279)	(388,350,367)	(10,653,388)	(423,365,639)
顧客勘定およびその他預金	44,335,737	1,761,902,188	33,753,124	1,341,349,148
デリバティブ金融商品	(2,335,528)	(92,813,883)	(5,674,718)	(225,513,293)
その他負債	9,241,100	367,241,314	5,518,504	219,305,349
	37,241,327	1,479,970,335	16,787,204	667,123,487
法人税等支払額（還付額控除後）	(654,305)	(26,002,081)	(299,918)	(11,918,741)
取締役報酬支払額	(45,000)	(1,788,300)	(45,000)	(1,788,300)
営業活動による正味現金¹	36,542,022	1,452,179,954	16,442,286	653,416,446
投資活動によるキャッシュフロー				
非トレーディング投資有価証券の純変動額	4,197,363	166,803,206	(9,230,086)	(366,803,618)
投資不動産の購入	(9,885)	(392,830)	(523,367)	(20,798,605)
有形固定資産の購入	(569,215)	(22,620,604)	(302,879)	(12,036,411)
投資活動による / (に使用された) 正味現金	3,618,263	143,789,772	(10,056,332)	(399,638,634)
財務活動によるキャッシュフロー				
コマーシャルペーパーの純変動額	(18,962,331)	(753,563,034)	(12,410,508)	(493,193,588)
配当金支払額	(5,718,837)	(227,266,582)	(5,331,057)	(211,856,205)
期間借入の実行	6,460,288	256,731,845	5,349,996	212,608,841
期間借入の返済	(5,127,252)	(203,756,994)	(13,314,754)	(529,128,324)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	(296,465)	(11,781,519)	(177,641)	(7,059,453)
財務活動に使用された正味現金	(23,644,597)	(939,636,285)	(25,883,964)	(1,028,628,729)
現金および現金同等物の純増加 / (減少)	16,515,688	656,333,441	(19,498,010)	(774,850,917)

外貨換算調整 ¹		(605,767)	(24,073,181)	(1,497,288)	(59,502,225)
1月1日現在現金および現金同等物	26	250,796,021	9,966,633,875	272,447,844	10,827,077,321
12月31日現在現金および現金同等物	26	266,705,942	10,598,894,135	251,452,546	9,992,724,178

¹ 注記32「比較数値」を参照のこと。

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間財務情報に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商事会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改正））に基づき、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビにおいて設立された有限責任公開株式会社である。当行の登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーフア・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディングである。

2023年6月30日現在および同日に終了した期間に係る要約連結中間財務情報は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、法人向け銀行業務、消費者向け銀行業務、個人向け銀行業務および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、高等シャリーア機関（Higher Shariah Authority : HSA）が取った決議に従い、内部シャリーア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee : ISSC）が解釈した、イスラム法であるシャリーアの規則および原則に従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類は、請求に応じて当グループの登記上の事務所から、またはウェブサイト<http://www.bankfab.com>にて入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（QFCRA）に、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店のライセンスを放棄してQFC支店を恒久的に閉鎖することを届け出ている。

2 法令遵守の表明

本要約連結中間財務情報は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、IAS第34号「期中財務報告」およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い、継続企業的前提下で作成されている。本要約連結中間財務情報には、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）で要求される年次財務書類一式に必要な情報がすべて含まれているわけではない。本要約連結中間財務情報は、当グループの2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類と併せて読むべきものである。また、2023年1月1日から2023年6月30日までの期間における業績は、必ずしも2023年12月31日に終了する事業年度に予想される業績を示すものではない。

2015年UAE連邦法第2号（改正）を置き換える2021年UAE連邦法令第32号が2021年9月20日に公布され、2022年1月2日に施行された。当行は、本連結財務情報日現在において、適用される2021年UAE連邦法令第32号の規定およびアブダビ政府の金融システムに関する2017年法第1号（改正）の該当する規定および財務省が公表した命令に準拠している。

本要約連結中間財務情報は、2023年7月20日に、取締役会により公表が承認された。

3 重要な会計方針

当グループが本要約連結中間財務情報に適用している会計方針は、2023年1月1日付で適用された以下の新基準を除いて、当グループが2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用したものと同一である。

本要約連結中間財務情報の作成にあたり、当グループは以下の既存の基準およびフレームワークの改訂を適用している。以下の基準の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
IAS第1号、実務記述書第2号およびIAS第8号の狭い範囲の改訂	2023年1月1日
IAS第12号の改訂 - 単一の取引から生じた資産および負債に関連する繰延税金	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第17号「保険契約」の改訂	2023年1月1日
IAS第12号の改訂 - 「国際的な税制改革」 - 第2の柱のモデルルール	2023年1月1日

金利指標改革：

いくつかの銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）を代替リスクフリー金利（以下「ARRS」という。）に置き換える、主要金利指標の抜本的な改革が世界的に進められている。当グループは、当グループの金融商品について、市場全体のイニシアチブの一環として改革が進められている特定のIBORに対する重要なエクスポージャーを有している。ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）などのIBORは、デリバティブ、貸出金およびイスラム金融の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしている。

当グループは引き続き、IBORからARRSへの移行を調整および監視しており、2022年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の注記46(c)に開示されているプロジェクトまたは移行リスクに大きな変動はない。FABのIBOR移行プロジェクト（すなわち、「プロジェクト」）は引き続き目標に向けて進められており、当グループは、米ドルLIBOR（1か月物、3か月物および6か月物のLIBOR設定）を参照する残りのIBORエクスポージャーについても、残りの米ドルLIBORテナーの公表停止日である2024年9月30日までに移行する計画を進めている。

FCA（金融行為規制機構）は、IBA（ICE Benchmark Administration Limited）に対し、1か月物、3か月物および6か月物米ドルLIBORの公表を2024年9月30日まで継続するよう要請した。ただし、2023年7月1日以降の米ドルLIBORの算出方法は、「シンセティック米ドルLIBOR」と呼ばれる、関連するCMEターム物SOFR参照レートにそれぞれ国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の固定スプレッド調整を加えたものを使用する、非代表的なものであることに留意されたい。シンセティック米ドルLIBOR設定は、清算デリバティブを除くすべての既存契約に適用される。

IBOR移行に向けたFABの取り組み

貸出金、債券およびその他のオンバランスシート・エクスポージャー

IBOR金利の公表停止予定日後に満期を迎える、IBORを参照する契約について、当グループは契約条件を変更するという方針を定めている。これらの条件変更には、フォールバック条項の追加、またはIBOR金利から代替指標金利への置き換えが含まれる。2023年6月30日現在、当グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は、米ドル連動エクスポージャーを除き、完了している。下表は、当グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したか移行中である新しい指標金利およびその移行状況を示している。

通貨	改革前の指標	改革後の指標	2023年6月30日	2022年12月31日
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中
英ポンド	英ポンドLIBOR	SONIA	完了	完了
ユーロ	EONIA	€STR	完了	完了
ユーロ	EURIBOR	改革後EURIBOR	完了	完了
日本円	日本円LIBOR	TONAR / TORF	完了	完了

スイス・フラン

スイス・フランLIBOR

SARON

完了

完了

FABは、規制ガイダンスに従い、必要な措置を講じて顧客の代替指標への移行を大きく進展させた。FABは2023年6月30日以前に顧客への働きかけを完了し、すべての顧客に代替金利へ移行する機会を提供した。しかしながら、市況や様々な課題のために、FABが有するIBORポートフォリオの一部では、移行が完了するまでの間、適用可能なシンセティックLIBORを使用することになる。

デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシー・スワップは、様々なIBORを指数とする変動レグを持つ。

当グループは、デリバティブのエクスポージャーについて、デリバティブ市場の無秩序な移行リスクを低減するために、2021年1月に発効したISDAのフォールバック条項に関するプロトコルの適用、およびユーロ短期金利（€STR）およびSOFRを使用してデリバティブを割り引くために決済機関が行った変更を遵守している。

IBOR改革による不確実性の影響を受けるヘッジ関係では、現行のIBOR指標金利から代替指標金利への移行実施時期に関する市場参加者の予測に起因した非有効性が起こる可能性がある。この移行は、ヘッジ対象とヘッジ手段で異なる時期に行われる可能性があり、ヘッジの非有効性をもたらす可能性がある。

これらのヘッジの大半は、FABの全体的な金利リスク管理戦略と一致して、FABの購入債券または固定金利を支払う自社発行債券の公正価値変動を抑えることを目的としており、また、それらがディルハムまたは米ドル以外の通貨建てである場合は、為替リスクの変動を抑えることを目的としている。

公表済みであるが、未だ適用されていない基準

多くの新基準および基準の改訂が2023年1月1日以降に開始する事業年度から有効となり、早期適用も認められている。当グループは、本要約連結中間財務情報の作成に際してこれらの将来的な新基準および改訂基準をいずれも早期適用していない。

以下の新基準および基準の改訂が2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用可能となり、早期適用も認められている。当グループは現在、当該新基準および基準の改訂による影響を評価中であり、これらを発効日付で適用する予定である。

- ・ IFRS第16号の改訂 - 「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」
- ・ IAS第1号 - 「特約条項付の非流動負債」
- ・ IAS第7号およびIFRS第7号 - 「サプライヤー・ファイナンス契約」

課税

2022年12月9日、UAE財務省は、UAEにおける連邦法人税制を制定するための、法人および事業の課税に関する2022年連邦法令法第47号を公布した。さらに、2023年1月16日、法人税率9%が課される課税対象企業の課税所得の基準値を375,000ディルハムとする閣議決定（Cabinet Decision）が公表された。

法人税制は、2023年6月1日以降に開始する事業年度から発効するため、当グループでは2024年1月1日から適用されることになる。税法の適用に関する多くの規制が最近公表されたものの、外国税額控除などの特定の重要な側面に関する明確化が未だなされていないことから、経営陣は、繰延税金を含む法人税が当グループに与える影響を評価するため、引き続き動向を監視していく。

連結の基礎

子会社とは当グループが支配する企業である。支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、当グループが支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況

として、有している防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、本要約連結中間財務情報に含まれる。

損益およびその他包括利益（OCI）の各要素は、結果的に非支配持分（以下「NCI」という。）の残高がマイナスになる場合であっても、当行の株主およびNCIに帰属する。

本要約連結中間財務情報は、当行および以下の子会社の財務情報からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2023年における保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・プライベート・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%
FABプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティエディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
FABグローバル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシズ・ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー (Mismak)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ムーラ・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー (Mismak子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー (Mismak子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー (FMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービシズ・エルエルシー (ホライゾン) (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%
ピーディーシーエス・エンジニアリング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービシズ・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介業	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジーズ・エルエルシー (FGIT)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABキャピタル・ファイナンシャル・カンパニー (サウジの非公開株式会社)	サウジアラビア王国	金融機関	100%
FABグローバル・ビジネス・サービシズ・リミテッド (FGIT子会社)	インド	ITサービス	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー (FAB Misr)	エジプト	銀行業	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

4 見積りおよび判断の使用

本要約連結中間情報の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

本要約連結中間財務情報の作成において、当グループの会計方針適用の際に経営陣が行った重要な判断ならびに見積りおよび不確実性に関する主な要因は、2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同じであった。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

5 現金および中央銀行預け金

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
手許現金	1,867,807	1,816,546
UAE中央銀行		
現金準備預金	35,180,911	8,413,183
その他残高	15,000,000	20,000,000
その他中央銀行預け金残高	194,005,365	198,319,480
	<u>246,054,083</u>	<u>228,549,209</u>
控除：予想信用損失	(185,730)	(180,380)
	<u>245,868,353</u>	<u>228,368,829</u>

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間の準備要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下において日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

6 純損益を通じて公正価値で測定する投資

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
運用ファンドへの投資	7,539	8,734
プライベート・エクイティへの投資	2,378,054	2,240,442
持分証券への投資	1,565,353	1,613,279
負債証券	37,695,094	27,954,342
	<u>41,646,040</u>	<u>31,816,797</u>

7 貸出金およびイスラム金融

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
貸出金およびイスラム金融総額	504,230,073	479,724,466
控除：利息の未計上分	(7,170,425)	(6,251,152)
控除：予想信用損失	(14,521,350)	(13,879,987)
貸出金およびイスラム金融純額	<u>482,538,298</u>	<u>459,593,327</u>

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	61,182,107	55,910,901
公共部門	83,222,685	90,035,562
銀行部門	21,810,469	7,920,375
企業 / 民間部門	259,317,341	249,032,048
個人 / リテール部門	78,697,471	76,825,580
貸出金およびイスラム金融総額	504,230,073	479,724,466

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
商品別：		
当座貸越	21,721,859	20,501,463
タームローン	397,171,171	389,286,184
貿易関連ローン	49,850,449	33,612,331
個人向けローン	28,226,410	28,750,920
クレジットカード	5,444,356	4,960,609
車両金融ローン	1,815,828	2,612,959
貸出金およびイスラム金融総額	504,230,073	479,724,466

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
産業部門別集中度：		
農業	2,500,965	2,679,359
エネルギー	38,578,346	32,056,358
製造	20,283,147	22,808,173
建設	11,291,306	11,332,923
不動産	88,730,806	89,696,672
貿易	26,712,304	25,606,349
運輸および通信	35,642,520	42,895,098
銀行	21,810,469	7,920,375
その他金融機関	81,812,204	77,283,322
サービス	36,988,428	34,709,356
政府	61,182,107	55,910,901
個人 - ローンおよびクレジットカード	50,245,349	49,891,748
個人 - リテール・モーゲージ	28,452,122	26,933,832
貸出金およびイスラム金融総額	504,230,073	479,724,466

上記の貸出金およびイスラム金融には、以下のイスラム金融が含まれる。

イスラム金融

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
イジャラ	12,598,007	12,276,718
ムラバハ	22,954,155	25,637,275
その他	753,295	676,607
イスラム金融契約合計	36,305,457	38,590,600
控除：予想信用損失	(1,101,291)	(1,135,335)
控除：未計上利益	(221,434)	(175,050)
	34,982,732	37,280,215

8 非トレーディング投資有価証券

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの：		
- 純損益へのリサイクルあり（負債性金融商品）	162,444,951	166,591,291
- 純損益へのリサイクルなし（持分投資）	1,057,923	1,070,888
償却原価	4,455,203	4,688,298
	167,958,077	172,350,477
控除：予想信用損失	(540)	(659)
	167,957,537	172,349,818

報告日における種類別の非トレーディング投資有価証券の分析は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム			(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	853,851	204,072	1,057,923	866,742	204,146	1,070,888
負債性金融商品	165,817,407	1,082,747	166,900,154	167,117,450	4,162,139	171,279,589
	166,671,258	1,286,819	167,958,077	167,984,192	4,366,285	172,350,477
控除：予想信用損失	(540)	-	(540)	(659)	-	(659)
	166,670,718	1,286,819	167,957,537	167,983,533	4,366,285	172,349,818

2023年6月30日現在、非トレーディング投資有価証券に含まれる買戻契約の対象となる負債性金融商品は、22,165百万ディルハム（2022年12月31日：26,896百万ディルハム）であった。

2023年6月30日現在、償却原価で測定する投資有価証券の公正価値は、4,162百万ディルハム（2022年12月31日：4,389百万ディルハム）であった。

9 関連会社への投資

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	(未監査)	(監査済)
			2023年6月30日	2022年12月31日
マグナティ・ソール・プロPRIエター シップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	40%	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エル エルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・ エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	23%	23%

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
関連会社への投資	1,575,799	1,559,303

10 投資不資産

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在	7,168,089	6,962,576
取得	9,885	532,827
処分	(507,500)	-
公正価値調整	-	(327,314)
期末現在	6,670,474	7,168,089

不動産の公正価値は、2022年12月31日現在で第三者の鑑定士が実施した評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当する。

11 無形資産

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
のれん	18,693,038	18,693,038
顧客関係	1,778,055	1,778,055
コア預金	704,336	704,336
ライセンス	368,700	368,700
ブランド	22,000	22,000
	21,566,129	21,566,129
償却累計額	(1,331,483)	(1,233,950)
	20,234,646	20,332,179

12 銀行および金融機関預り金

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日	2022年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム
銀行および金融機関	39,210,991	45,174,857
中央銀行	35,329,991	16,385,483
	<u>74,540,982</u>	<u>61,560,340</u>

13 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額が10十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、12,776百万ディルハム（2022年12月31日：31,738百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2023年6月30日に終了した6か月間において、当グループでは、コマーシャルペーパー・プログラムに関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

14 顧客勘定およびその他預金

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日	2022年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム
口座別：		
当座口座	317,163,571	281,958,476
貯蓄口座	16,209,530	15,110,748
委託証拠金口座	2,458,556	2,418,348
通知預金および定期預金	379,339,451	363,848,794
	<u>715,171,108</u>	<u>663,336,366</u>
譲渡性預金	29,738,000	37,237,005
	<u>744,909,108</u>	<u>700,573,371</u>

	(未監査)	(監査済)
	2023年6月30日	2022年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	221,095,026	224,394,105
公共部門	76,394,901	86,309,756
企業／民間部門	307,476,482	253,762,539
個人／リテール部門	110,204,699	98,869,966
	<u>715,171,108</u>	<u>663,336,366</u>
譲渡性預金	29,738,000	37,237,005
	<u>744,909,108</u>	<u>700,573,371</u>

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム預金が含まれる。

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
当座口座預金	2,026,687	2,092,064
委託証拠金	81,107	72,445
ムダラバ貯蓄預金	4,218,858	3,904,046
ムダラバ定期預金	81,681	98,944
ワカラ預金	6,316,006	6,172,361
	<u>12,724,339</u>	<u>12,339,860</u>

15 期間借入

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
償却原価で測定	63,849,973	62,084,301
純損益を通じて公正価値で測定	543,677	550,832
	<u>64,393,650</u>	<u>62,635,133</u>

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当期中の期間借入の変動は以下のとおりである。

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
期首現在	62,635,133	71,643,816
新規発行	6,460,288	10,625,674
償還	(5,127,252)	(13,431,531)
公正価値評価、換算およびその他調整	425,481	(6,202,826)
期末現在	<u>64,393,650</u>	<u>62,635,133</u>

		2023年6月30日(未監査)					
通貨	金利(レンジ)	3か月以内 千ディル ハム	3か月から 1年 千ディル ハム	1年から 3年 千ディル ハム	3年から 5年 千ディル ハム	5年超 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
UAEディルハム	年利4.00%から4.20%の固定金利	-	3,674	94,091	6,200	-	103,965
豪ドル	年利3か月物豪ドルBBSW+最大3.704%	-	-	1,073,646	220,499	72,784	1,366,929
豪ドル	年利1.87%から3.17%の固定金利	-	-	-	142,335	-	142,335
スイス・フラン	年利0.07%から1.157%の固定金利	813,269	-	2,754,151	2,285,350	-	5,852,770
オフショア人民元	年利3%から4.1%の固定金利	-	425,689	5,061,952	205,431	-	5,693,072
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	-	3,158,131	1,816,963	151,002	5,126,096
英ポンド	年利0.138%から2.205%の固定金利	-	-	1,729,771	987,005	75,229	2,792,005
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定金利	373,956	134,733	1,009,254	172,507	-	1,690,450
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	-	50,684	-	252,098	-	302,782
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	10,619	-	10,619
フィリピン・ペソ	年利3.80%の固定金利	-	143,601	-	-	-	143,601
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	77,815	-	77,815
米ドル	年利3か月物LIBOR+5.541%まで	1,653,170	404,030	5,674,071	-	183,650	7,914,921
米ドル	年利10.25%までの固定金利	290,952	5,125,396	6,395,415	10,425,819	7,832,679	30,070,261
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT - 5BD + 0.049%から5.208%	-	-	183,638	2,922,391	-	3,106,029
		3,131,347	6,287,807	27,134,120	19,525,032	8,315,344	64,393,650

		2022年12月31日(監査済)					
通貨	金利(レンジ)	3か月以内 千ディル ハム	3か月から 1年 千ディル ハム	1年から 3年 千ディル ハム	3年から 5年 千ディル ハム	5年超 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
UAEディルハム	年利4.00%から4.20%の固定金利	-	-	3,647	93,132	-	96,779
豪ドル	年利3か月物豪ドルBBSW+最大3.704%	-	-	950,672	377,789	74,837	1,403,298
豪ドル	年利1.87%から3.17%の固定金利	-	-	-	145,321	-	145,321
スイス・フラン	年利0.07%から1.157%の固定金利	-	783,273	1,897,599	2,957,012	-	5,637,884
オフショア人民元	年利3%から4.1%の固定金利	-	185,450	4,938,747	991,592	-	6,115,789
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	-	462,422	4,392,666	140,537	4,995,625
英ポンド	年利0.138%から2.205%の固定金利	1,989,293	-	1,667,869	961,069	74,409	4,692,640
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定金利	74,577	464,253	903,980	408,258	-	1,851,068
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	-	-	55,716	277,261	-	332,977
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	-	8,727	8,727
フィリピン・ペソ	年利3.80%の固定金利	-	-	139,941	-	-	139,941
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	-	-	-
米ドル	年利3か月物LIBOR+5.541%まで	183,650	1,803,350	4,830,334	1,247,648	183,650	8,248,632
米ドル	年利10.25%までの固定金利	4,922,051	566,937	8,925,560	6,508,779	4,935,790	25,859,117
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT - 5BD + 0.049%から5.208%	-	-	183,638	2,923,697	-	3,107,335
		7,169,571	3,803,263	24,960,125	21,284,224	5,417,950	62,635,133

16 劣後社債

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
2012年12月10日発行(4.75%の固定金利、2027年12月9日に満期到来)	375,913	420,620

当行は、当該劣後社債に係る金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当行では、2023年6月30日に終了した6か月間において、劣後社債に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

17 資本および準備金

株式資本

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
授權資本	11,047,612	11,047,612
1株1ディルハムの普通株式	11,047,612	11,047,612
1株1ディルハムの自己株式	6,505	6,505

2023年2月28日に開催された年次株主総会(AGM)において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.52ディルハムの現金配当5,745百万ディルハムを承認した(2022年12月31日:普通株式1株当たり0.49ディルハムの現金配当5,351百万ディルハムおよび普通株式1株当たり0.21ディルハムの株式配当2,293百万ディルハム)。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 千ディル ハム	一般準備金 千ディル ハム	外貨換算 準備金 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2023年1月1日現在	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)
当期その他包括損失	(36,274)	-	(745,044)	-	-	(781,318)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	1,073	-	-	-	-	1,073
2023年6月30日現在残高	(2,305,460)	228,265	(2,920,739)	1,221,969	2,160,257	(1,615,708)
2022年1月1日現在	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185
当期その他包括損失	(3,491,660)	-	(439,145)	-	-	(3,930,805)
2022年6月30日現在残高	(2,125,445)	228,265	(974,168)	1,221,969	1,287,759	(361,620)

18 ティア1キャピタルノート

	通貨	(未監査)	(監査済)
		2023年6月30日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	ディルハム	8,000,000	8,000,000
750百万米ドル債券 (年利4.50%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応 当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレ ートとマージンの合計に基づいて更改される。)	米ドル	2,754,750	2,754,750
		10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、特定の状況においては、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払を行うことが禁止される。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生した場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く。)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当期において、当行は、296,465千ディルハム(2022年6月30日:177,641千ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

19 株式報酬制度

2008年に当グループは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入した。本制度の権利確定期間は3年であり、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に付与された株式はない(2022年6月30日:なし)ため、保有する自己株式から株式資本へ振り替えられた株式もない(2022年6月30日:ゼロ千ディルハム)。したがって、これに関連して調整された資本剰余金もない(2022年6月30日:ゼロディルハム)。

20 純為替差益 / (差損)

	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るト レーディングおよび再換算による利 益 / (損失) ^{1,2}	838,207	(511,993)	86,678	(120,094)
顧客との取引	598,555	535,173	293,623	309,996
	<u>1,436,762</u>	<u>23,180</u>	<u>380,301</u>	<u>189,902</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益に反映されている。

² ECBへの預け金から生じた109千ディルハム（2022年6月30日：85百万ディルハム）の負の受取利息を含む。

21 投資およびデリバティブに係る純利益

	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資 およびデリバティブに係る正味実現お よび未実現利益	1,588,730	1,124,726	1,080,222	638,887
非トレーディング投資有価証券の正味売 却 (損) / 益	(112,502)	119,478	23,485	(16,079)
受取配当金	69,283	25,480	46,374	15,077
	<u>1,545,511</u>	<u>1,269,684</u>	<u>1,150,081</u>	<u>637,885</u>

22 子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益

2022年2月25日、当グループはビー・シー・ピー・ブイ・グロウス・アグリゲーター・エル・ピー（以下「買収者」という。）との間で、当行が当行の完全子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー（以下「Magnati」という。）の支配持分60%を買収者へ売却する売買契約（SPA）を締結した。当行は当該売却に基づき、2022年6月30日に終了した6か月間の損益に3.1十億ディルハムの利益を計上した。

23 一般管理費およびその他営業費用

	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
人件費	1,716,002	1,543,616	851,971	767,379
その他一般管理費	1,082,787	1,012,684	566,842	558,721
減価償却費	466,043	417,368	227,715	192,226
無形資産の償却費	115,533	103,424	67,023	57,296
スポンサーシップおよび寄付	38,844	26,527	18,074	13,020

3,419,209	3,103,619	1,731,625	1,588,642
-----------	-----------	-----------	-----------

24 正味減損費用

	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
以下に係る減損費用ノ（戻入）				
貸出金およびイスラム金融	1,341,321	1,139,132	679,066	701,217
その他金融資産	66,755	(14,786)	(1,140)	(14,474)
未実行のエクスポージャー	131,358	(53,966)	15,135	(71,505)
その他非金融商品	37	5,341	22	3
回収額	(165,657)	(131,939)	(95,296)	(72,192)
減損金融資産の償却	100,141	95,374	78,015	38,707
	<u>1,473,955</u>	<u>1,039,156</u>	<u>675,802</u>	<u>581,756</u>

25 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間	(未監査) 2022年6月30日 に終了した 3か月間
基本1株当たり利益：				
当期純利益（千ディルハム）	8,140,177	8,026,031	4,211,183	2,905,768
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(296,465)	(177,641)	(61,987)	(61,991)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	<u>7,843,712</u>	<u>7,848,390</u>	<u>4,149,196</u>	<u>2,843,777</u>
加重平均普通株式数：				
期首現在で発行済／流通済とみなされる株式数（千株）	11,041,107	10,913,570	11,041,107	11,041,107
当期中に発行された株式配当による影響（千株）	-	127,537	-	-
加重平均普通株式数（千株）	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>
基本1株当たり利益（ディルハム）	<u>0.71</u>	<u>0.71</u>	<u>0.38</u>	<u>0.26</u>
希薄化後1株当たり利益：				
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	7,843,712	7,848,390	4,149,196	2,843,777
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>	<u>11,041,107</u>
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	<u>0.71</u>	<u>0.71</u>	<u>0.38</u>	<u>0.26</u>

26 現金および現金同等物

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	246,054,083	228,549,209
銀行および金融機関預け金	22,417,922	24,954,813
	268,472,005	253,504,022
控除：預金から3か月より後に満期が到来する中央銀行預け金	(535,571)	(1,721,036)
控除：預金から3か月より後に満期が到来する銀行および金融機関預け金	(536,151)	(395,977)
控除：規制上の制限付中央銀行預け金	(694,341)	(590,988)
	266,705,942	250,796,021

現金および現金同等物には、手形、手許現金、非制限中央銀行預け金および取得日から3か月以内に当初満期が到来する流動性の高い金融資産が含まれる。

27 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行の貸出コミットメント等の一定の契約債務の引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務および契約債務に関するその他の重大な変更は生じていない。

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
信用状	51,646,670	54,459,311
保証状	102,360,516	99,310,954
金融保証	621,216	824,739
取消不能の未実行のコミットメント	71,561,135	77,335,909
プライベート・エクイティ・コミットメント	1,770,370	1,567,471
偶発債務および契約債務	227,959,907	233,498,384

28 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務成績向上の支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発ならびに顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメントは、リソースをセグメントに配分してその業績を評価する目的で当グループのCEO（当グループの最高意思決定者）が定期的にレビューしている、当グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて識別される。リソース配分および業績評価の目的で当グループのCEOに報告される情報は、様々な市場に商品およびサービスを提供する以下の戦略的事業部門に基づいている。

事業セグメント

インベストメント・バンキング（以下「IB」という。）

IBは、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービスなどのバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供している。IBチームは、法人顧客に焦点を当て、政府、ソブリンおよび公共部門、ソブリン・ウェルス・ファンドおよびファイナンシャル・ス

ポンサー、天然資源、世界的な多角化企業、金融機関グループおよびグローバル子会社を含む様々な顧客部門にわたり、商品の提供と専門性を強化している。

コーポレート・アンド・コマーシャル（以下「CCB」という。）

CCBは、大企業および中小企業に焦点を当て、コーポレート・バンキング部門、請負部門、商業銀行部門および優遇顧客部門を含むサブセグメントにわたって多様な商品を提供している。

コンシューマー・バンキング（CB）

この事業は従来型部門とイスラム部門における消費者およびエリート層を対象としている。提供する商品の範囲には、当座預金口座、預金、クレジットカード、ローン、ウェルス商品といった日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、顧客担当者、銀行子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを含む、様々な提供・販売経路を整備している。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

この事業は従来型部門とイスラム部門の富裕層および超富裕層顧客を対象としている。提供する商品の範囲には、日常的に銀行が取り扱う商品に加えて先端的な投資ソリューション、仲介サービスおよび有価証券サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、リレーションシップ・マネージャー、FABセキュリティーズを中心とする銀行子会社を含む、様々な提供・販売経路を整備している。

本店（H0）

当グループは、人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務および事務管理に関する支援をサポートを全事業部門に一元的に提供している。

当グループの多角的な事業モデルの一環として、本店にはまた、銀行サービス、および不動産資産管理サービスにおいて補完的なサポートを提供する、当グループが部分的にまたは完全所有する子会社も含まれる。これらには、ファースト・ガルフ・リビア、Mismak、FABプロパティーズ、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびその他特定のポートフォリオが含まれる。FAB Misrは、商品および事業のセグメント分類を当グループの基準に合わせるまでの間、暫定的に本店に含まれている。

地域セグメント

当グループは、UAEとインターナショナルという2つの定義された地域セグメント内で、支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

[次へ](#)

	事業セグメント				地域セグメント				
	コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング	インベストメント・バンキング	グローバル・プライベート・バンキング	本店	合計	UAE	インターナショナル	合計	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	
2023年									
6月									
30日									
に終了した6か月間									
(未監査)									
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	2,822,596	2,780,511	1,513,955	425,889	1,374,859	8,917,810	7,530,095	1,387,715	8,917,810
受取利息以外の正味収益	2,772,901	676,178	370,231	142,224	683,457	4,644,991	3,347,037	1,297,954	4,644,991
営業収益	5,595,497	3,456,689	1,884,186	568,113	2,058,316	13,562,801	10,877,132	2,685,669	13,562,801
一般管理費およびその他営業費用	969,475	477,593	1,047,261	236,258	688,622	3,419,209	2,618,592	800,617	3,419,209
正味減損費用	319,027	646,464	308,056	16,586	183,822	1,473,955	1,067,876	406,079	1,473,955
税引前利益/(損失)	4,306,995	2,332,632	528,869	315,269	1,185,872	8,669,637	7,190,664	1,478,973	8,669,637

法人税									
費用	205,572	21,686	395	31,559	256,697	515,909	146,554	369,355	515,909
当期純									
利									
益 /									
(損									
失)	4,101,423	2,310,946	528,474	283,710	929,175	8,153,728	7,044,110	1,109,618	8,153,728
2023年									
6月									
30日									
現在									
(未									
監									
査)									
セグメ									
ント									
別資									
産合									
計	794,524,606	167,200,716	57,785,997	30,922,424	136,748,601	1,187,182,344	944,377,734	345,998,811	1,290,376,545
セグメ									
ント									
間残									
高						(41,100,062)			(144,294,263)
資産合									
計						1,146,082,282			1,146,082,282
セグメ									
ント									
別負									
債合									
計	663,384,849	182,156,499	69,114,679	33,589,184	122,561,899	1,070,807,110	874,967,629	299,033,682	1,174,001,311
セグメ									
ント									
間残									
高						(41,100,062)			(144,294,263)
負債合									
計						1,029,707,048			1,029,707,048

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレート・アント・ド・コマーシャル・バンキング	インベストメント・バンキング	コンシューマー・バンキング	グローバル・プライベート・バンキング	本店	合計	UAE	インターナショナル	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2022年									
6月									
30日									
に終了した									
6か月間									
(未監査)									
正味受取利息									
ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	2,259,468	1,365,798	1,629,835	366,007	903,620	6,524,728	5,146,954	1,377,774	6,524,728
受取利息以外の正味収益	1,549,171	816,903	232,324	119,310	192,774	2,910,482	2,312,389	598,093	2,910,482
営業収益	3,808,639	2,182,701	1,862,159	485,317	1,096,394	9,435,210	7,459,343	1,975,867	9,435,210
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	-	-	3,093,703	-		3,093,703	3,093,703	-	3,093,703

子会社									
持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計	3,808,639	2,182,701	4,955,862	485,317	1,096,394	12,528,913	10,553,046	1,975,867	12,528,913
一般管理費およびその他の営業費用	829,221	489,913	1,006,918	221,718	555,849	3,103,619	2,261,202	842,417	3,103,619
正味減損費用	116,675	615,484	179,638	5,830	121,529	1,039,156	502,753	536,403	1,039,156
税引前利益	2,862,743	1,077,304	3,769,306	257,769	419,016	8,386,138	7,789,091	597,047	8,386,138
法人税費用	141,458	14,944	(77)	18,118	180,570	355,013	75,253	279,760	355,013
当期純利益	2,721,285	1,062,360	3,769,383	239,651	238,446	8,031,125	7,713,838	317,287	8,031,125
2022年									
12月31日現在(監査済)									
セグメント別資産合計	775,410,550	157,334,312	55,417,243	29,570,241	132,731,759	1,150,464,105	931,176,357	353,285,722	1,284,462,079
セグメント間残高	-	-	-	-	-	(40,408,010)			(174,405,984)
資産合計	775,410,550					1,110,056,095			1,110,056,095

セグメント別負債合計	<u>664,606,170</u>	<u>155,064,210</u>	<u>67,186,334</u>	<u>30,148,114</u>	<u>118,409,034</u>	<u>1,035,413,862</u>	<u>835,160,021</u>	<u>334,251,815</u>	<u>1,169,411,836</u>
セグメント間残高負債合計						<u>(40,408,010)</u>			<u>(174,405,984)</u>
						<u>995,005,852</u>			<u>995,005,852</u>

[次へ](#)

29 関連当事者

一方の当事者が、他方の当事者を支配する能力を有している場合、または財務上もしくは経営上の意思決定をする際に他方の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合、当該当事者は関連当事者であるとみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および上級経営陣からなる。上級経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関するグループ執行委員会（EXCO）のメンバーからなる。これらの取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連組織およびその他の組織（以下総称して「政府関連機関」という。）を通じて直接的または間接的に支配する事業体が多数を占める市場で事業を行っている。当グループは他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会が同意した条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。

	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
金融資産		
取締役会	2,612,230	11,552,967
主要株主	34,452,663	36,004,061
上級経営陣	58,177	62,536
関連会社	468,800	970,387
	37,591,870	48,589,951
金融負債		
取締役会	10,170,428	13,927,523
主要株主	31,643,682	36,481,734
上級経営陣	44,071	25,285
関連会社	440,570	417,982
	42,298,751	50,852,524
偶発債務		
取締役会	24,821	328,725
主要株主	13,342,829	8,698,101
上級経営陣	-	-
関連会社	184	184
	13,367,834	9,027,010

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
受取利息およびその他収益		
取締役会	61,034	174,373
主要株主	897,881	243,863
上級経営陣	1,017	521
関連会社	48,859	7,485
	1,008,791	426,242
支払利息およびその他費用		
取締役会	122,465	93,710
主要株主	431,088	47,235
上級経営陣	333	127
関連会社	75,555	21,229
	629,441	162,301

取締役報酬の詳細は以下のとおりである。

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
当期中に支払われた取締役報酬	45,000	45,000

上級経営陣の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(未監査) 2023年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2022年12月31日 千ディルハム
短期給付	42,158	30,687
長期給付	1,712	1,198
	43,870	31,885

関連当事者との取引残高は、ECLモデルのステージ1に割り当てられている。2023年6月30日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は7,744千ディルハム（2022年12月31日：3,911千ディルハム）である。

30 財務リスク管理

信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行しないことによって当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない。）を示している。金融資産の場合、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。貸出コミットメントおよび金融保証契約の場合、表の金額はそれぞれ約定額または保証額を表示している。

[次へ](#)

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（該当する場合）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入時または 当初信用減損 ⁴		合計	
	エクスポ ージャー	引当金	エクスポ ージャー	引当金	エクスポ ージャー	引当金	エク スポ ー ジャ ー	引当金	エクスポ ージャー	引当金
2023年 6月30 日現在 (未監 査)	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディ ル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
中央銀 行預 け金	243,155,373	67,664	1,030,903	118,066	-	-	-	-	244,186,276	185,730
銀行お よび 金融 機関 預け 金	21,032,582	29,566	1,385,340	40,662	-	-	-	-	22,417,922	70,228
売戻契 約	57,251,391	34,118	-	-	-	-	-	-	57,251,391	34,118
貸出金 およ び イス ラム 金融 1	463,917,531	1,607,76 6	14,622,38 1	2,712,45 0	21,603,73 0	9,515,569	4,086,43 1	685,56 5	504,230,073	14,521,35 0
非ト レー ディ ング 投資 有価 証券 償却 原価	4,455,203	540	-	-	-	-	-	-	4,455,203	540
FVOC 1債券 2	162,360,257	120,210	84,694	7,886	-	-	-	-	162,444,951	128,096
その他 資産 ³	19,041,223	429,365	18,445	805	770	491	-	-	19,060,438	430,661
未実行 のエク スポ ー ジャ ー	220,959,650	293,027	4,091,700	179,574	1,130,842	606,440	7,345	6,041	226,189,537	1,085,082
	<u>1,192,173,2 10</u>	<u>2,582,25 6</u>	<u>21,233,46 3</u>	<u>3,059,44 3</u>	<u>22,735,34 2</u>	<u>10,122,50 0</u>	<u>4,093,77 6</u>	<u>691,60 6</u>	<u>1,240,235,7 91</u>	<u>16,455,80 5</u>

- ¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。
- ² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金に含まれている。
- ³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。
- ⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,987百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入時または 当初信用減損 ⁴		合計	
	エクスポ ージャー	引当金	エクスポ ージャー	引当金	エクスポ ージャー	引当金	エク スポ ージャー	引当金	エクスポ ージャー	引当金
2022年 12月 31日 現在 (監 査 済)	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディ ル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
中央銀 行預 け金	225,702,432	62,314	1,030,231	118,066	-	-	-	-	226,732,663	180,380
銀行お よび 金融 機関 預け 金	23,985,995	26,607	968,818	41,250	-	-	-	-	24,954,813	67,857
売戻契 約	69,128,050	21,958	-	-	-	-	-	-	69,128,050	21,958
貸出金 およ び イス ラム 金融 1	441,557,544	1,467,68 2	13,261,51 5	2,577,55 3	20,898,19 0	9,088,48 9	4,007,21 7	746,26 3	479,724,466	13,879,98 7
非ト レー ディ ング 投資 有価 証券 償却 原価	4,688,298	659	-	-	-	-	-	-	4,688,298	659
FVOC 1 債券 2	166,550,713	102,509	40,578	3,936	-	-	-	-	166,591,291	106,445
その他 資産 ³	15,899,857	406,525	5,338	330	668	427	-	-	15,905,863	407,282
未実行 のエク スポ ージャー	225,880,558	206,377	4,698,776	246,468	1,340,630	495,462	10,949	9,205	231,930,913	957,512
	1,173,393,4 47	2,294,63 1	20,005,25 6	2,987,60 3	22,239,48 8	9,584,37 8	4,018,16 6	755,46 8	1,219,656,3 57	15,622,08 0

- ¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。
- ² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金に含まれている。
- ³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。
- ⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,870百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

[次へ](#)

当期中の減損引当金の変動は、以下に示すとおりである。

	（未監査） 2023年6月30日に 終了した6か月間 千ディルハム	（未監査） 2022年6月30日に 終了した6か月間 千ディルハム
期首現在	15,622,081	15,291,453
金融商品の減損に対する正味繰入額	1,539,434	1,070,380
償却額およびその他調整	(705,710)	(1,612,621)
期末現在	<u>16,455,805</u>	<u>14,749,212</u>

当グループのトレーディング有価証券および非トレーディング投資有価証券に関する取引相手別の信用集中度は下表のとおりである。

	純損益を通じて公正価値で測定する投資		非トレーディング投資有価証券	
	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
政府部門	35,392,670	25,726,513	120,345,657	119,907,304
国際機関	9,022	779,326	326,055	536,497
公共部門	843,325	786,919	13,686,299	15,529,732
銀行部門	771,757	1,030,472	24,528,814	27,916,727
企業 / 民間部門	4,629,266	3,493,567	9,071,252	8,460,217
	<u>41,646,040</u>	<u>31,816,797</u>	<u>167,958,077</u>	<u>172,350,477</u>
控除：償却原価で測定する有 価証券に関する減損引当金 （予想信用損失）	-	-	(540)	(659)
	<u>41,646,040</u>	<u>31,816,797</u>	<u>167,957,537</u>	<u>172,349,818</u>

トレーディング有価証券および非トレーディング投資有価証券の外部格付けは以下の通り開示される。

	純損益を通じて公正価値で測定する投資		非トレーディング投資有価証券	
	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 千ディルハム	（監査済） 2022年12月31日 千ディルハム
AAA	370,075	367	49,816,931	48,671,797
AAからA	23,559,584	15,221,548	85,547,458	85,179,548
BBB以下	13,579,226	12,648,673	27,552,130	34,775,195
CCC以下	10	39	184,216	145,062
格付けなし	4,137,145	3,946,170	4,857,342	3,578,875
	<u>41,646,040</u>	<u>31,816,797</u>	<u>167,958,077</u>	<u>172,350,477</u>
控除：償却原価で測定する有 価証券に関する減損損失引 当金（予想信用損失）	-	-	(540)	(659)
	<u>41,646,040</u>	<u>31,816,797</u>	<u>167,957,537</u>	<u>172,349,818</u>

純損益を通じて公正価値で測定する投資には、信用リスクのない資本性金融商品およびプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が含まれている（注記6参照）。

31 金融資産および負債

公正価値で測定する金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末現在の公正価値で測定する金融商品を、公正価値測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものである。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年6月30日現在 (未監査)				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	16,466,526	22,104,694	3,074,820	41,646,040
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	135,132,368	20,676,387	6,636,196	162,444,951
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	828,764	22,250	206,909	1,057,923
デリバティブ金融商品 (資産)	281,744	56,378,229	3	56,659,976
	<u>152,709,402</u>	<u>99,181,560</u>	<u>9,917,928</u>	<u>261,808,890</u>
期間借入	-	543,677	-	543,677
デリバティブ金融商品 (負債)	779,433	56,590,643	48,685	57,418,761
	<u>779,433</u>	<u>57,134,320</u>	<u>48,685</u>	<u>57,962,438</u>
2022年12月31日現在 (監査済)				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	3,544,623	23,020,053	5,252,121	31,816,797
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	123,004,285	38,978,992	4,608,014	166,591,291
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	792,992	73,750	204,146	1,070,888
デリバティブ金融商品 (資産)	273,080	58,600,024	739	58,873,843
	<u>127,614,980</u>	<u>120,672,819</u>	<u>10,065,020</u>	<u>258,352,819</u>
期間借入	-	550,832	-	550,832
デリバティブ金融商品 (負債)	643,082	61,381,458	-	62,024,540
	<u>643,082</u>	<u>61,932,290</u>	<u>-</u>	<u>62,575,372</u>

下表は、ヒエラルキー間の振り替えを示している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年6月30日現在（未監査）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	-	54,458	-	54,458
2 から 1 への振替	10,105	-	-	10,105
2 から 3 への振替	-	-	740	740
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	-	5,785,984	-	5,785,984
1 から 2 への振替	-	-	2,837	2,837
2 から 1 への振替	3,984,546	-	-	3,984,546
2 から 3 への振替	-	-	43,708	43,708
3 から 2 への振替	-	285,645	-	285,645
	<u>3,994,651</u>	<u>6,126,087</u>	<u>47,285</u>	<u>10,168,023</u>
2022年12月31日現在（監査済）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	-	56,023	-	56,023
1 から 3 への振替	-	-	571	571
2 から 1 への振替	6,302	-	-	6,302
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	-	8,010,451	-	8,010,451
2 から 1 への振替	2,568,018	-	-	2,568,018
2 から 3 への振替	-	-	228,529	228,529
3 から 2 への振替	-	486,375	-	486,375
	<u>2,574,320</u>	<u>8,552,849</u>	<u>229,100</u>	<u>11,356,269</u>

経営陣は、本要約連結中間財務情報で認識された金融資産および負債の帳簿価額はその公正価値から大きく相違しないと考えている。

本要約連結中間財務情報で使用される評価技法やインプットは、2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類において規定されたものと同様である。

32 比較数値

一部の比較数値は、本要約連結中間財務情報に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

これには、過年度に「非トレーディング投資有価証券」に含めて開示されていたが、要約連結中間財政状態計算書においては独立掲記されている「関連会社への投資」（2022年12月31日：1.5十億ディルハム）が含まれる。2022年1月1日現在の「関連会社への投資」は75百万ディルハムである。また、過年度には営業活動に係るキャッシュフロー調整に含めて開示されていた「外貨換算調整」（2022年6月30日：651百万ディルハム）が、現在ではキャッシュフロー計算書の末尾に組み替えられ独立掲記されている。

33 買収提案

2023年6月9日、FABは、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネブチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーの買収提案について、他の共同投資家とともにブルックフィールド・アセット・マネジメントの関連会社と、スキーム文書に定められた条件に従うことを前提とする約10.3十億ディルハム（2.2十億英ポンド）での契約を締結した。当該契約の条件に基づき、FABおよびその他の契約当事者は、エクイティ・ファンディング、暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供する。

FABはエクイティ・ファンディングの形式で2.7十億ディルハム（576百万英ポンド）を上限とする共同出資を約束しており、これは取得完了時に実行される。FABはまた、取得資金を融資するために、1.4十億ディルハム（370百万米ドル）の暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供している。取得が完了し規制当局の承認が得られれば、ネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーはMagnatiと統合される予定である。

34 後発事象

要約連結財政状態計算書日後に生じた、2023年6月30日現在および同日に終了した期間の要約連結中間財務情報の報告金額に重要な影響を及ぼす事象はない。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

3【IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2023年6月30日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の

差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計

上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（財務費用）ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）、および資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場

合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。(企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
最高(円)	36.33	37.16	37.33	37.13	38.29	39.42
最低(円)	34.81	35.04	35.59	35.76	36.57	37.78
平均(円)	35.50	36.25	36.38	36.35	37.36	38.50

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近日の為替相場】

40.15円（2023年9月19日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）	令和5年6月30日
2 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	令和5年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし